

3.2.8 公共施設等の状況

1) 教育施設等

調査区域における教育施設等の名称は表 3.2-16(1)～(3)に、位置は図 3.2-15 に示すとおりです。

対象事業実施区域に最も近い施設は、対象事業実施区域南側の道路を隔てたにじいろ保育園 関内(No. 78)です。また、対象事業実施区域に近い施設として、関東学院大学横浜・関内キャンパス(No. 6)、YMCA Global Kindergarden(No. 77)、横浜 YMCA 学院専門学校(No. 134)があります。小学校は北西約 900m に本町小学校(No. 29)、中学校は南西約 350m に横浜吉田中学校(No. 18)があります。

表 3.2-16(1) 教育施設等

種類	行政区分	No.	名称
大学	西区	1	八洲学園大学
		2	神奈川大学みなとみらいキャンパス
		3	横浜市立大学みなとみらいサテライトキャンパス
	中区	4	東京藝術大学万国橋校舎
		5	東京藝術大学馬車道校舎
		6	関東学院大学横浜・関内キャンパス
		7	星槎大学大学院
		8	東京藝術大学元町中華街校舎
		9	フェリス女学院大学山手キャンパス
高等学校	中区	10	横浜市立みなと総合高等学校
		11	横浜女学院高等学校
		12	横浜共立学園高等学校
		13	フェリス女学院高等学校
	南区	14	横浜雙葉高等学校
中学校	西区	15	関東学院高等学校
		16	西中学校
	中区	17	老松中学校
		18	横浜吉田中学校
		19	港中学校
		20	横浜女学院中学校
		21	横浜共立学園中学校
		22	フェリス女学院中学校
	南区	23	横浜雙葉中学校
24		平楽中学校	
25		関東学院中学	
小学校	西区	26	戸部小学校
		27	一本松小学校
		28	東小学校
	中区	29	本町小学校
		30	元街小学校
		31	北方小学校
		32	横浜雙葉小学校
	南区	33	石川小学校
		34	南吉田小学校
		35	中村小学校
		36	関東学院小学校
		37	太田小学校

注) 表中の No. は図 3.2-15 に対応します。

資料: 「横浜市立学校名簿」(横浜市ホームページ、令和5年3月調べ)

「神奈川県私立学校名簿」、「神奈川県公立学校名簿」、「県内大学一覧」

(神奈川県ホームページ、令和5年3月調べ)

表 3.2-16(2) 教育施設等

種 類	行政区分	No.	名 称	
幼稚園・ 保育園	西区	38	イマジン・インターナショナル・プリスクール	
		39	横浜みなとみらいホール	
		40	ポピンズナーサリースクールみなとみらい	
		41	みなとみらいくぼがさ保育園	
		42	一般財団法人神奈川県警友会 けいゆう病院	
		43	にじいろ保育園みなとみらい	
		44	モナークインターナショナルプリスクール	
		45	ゆめみなと保育園	
		46	おはよう保育園 花咲町	
		47	グリーンポート桜木町保育園	
		48	Maple Nursery	
		49	はーと保育園	
		50	ウィズブック保育園戸部	
		51	戸部幼稚園	
		52	キャリー保育園桜木町	
		53	マイ・ハート紅葉ヶ丘保育園	
		54	野毛山幼稚園	
		55	Hugkumu Nannies	
		56	横浜愛隣幼稚園	
		57	おれんじハウス西戸部保育園	
		58	霞ヶ丘幼稚園	
		59	アミー保育園 YOKOHAMA	
		中区	60	伊勢佐木町保育園
			61	びーまん保育園阪東橋
			62	聖母幼稚園
			63	チューリップ保育園日ノ出町
			64	クラウン保育園
			65	スターチャイルド《桜木町ステーションナーサリー》
			66	ニチキッズ桜木町保育園
			67	Cosmo Global Kids International School
			68	キッズパートナー横浜市役所
			69	キッズパートナー横浜市役所一時保育室
			70	ウィズダムアカデミープライム横浜馬車道校
			71	ポピンズナーサリースクール馬車道
			72	オハナ・イングリッシュ・プリスクールみなとみらい
			73	アスク馬車道保育園
			74	HarborKids 保育園
			75	ピクニックナーサリー
			76	CHEERFUL LAND
			77	YMCA Global Kindergarten
			78	にじいろ保育園関内
			79	えみりお横浜保育園
			80	ル・ボワ保育園
			81	ヨコハマきぼう保育園
			82	打越保育園
			83	寿福祉センター保育所
			84	ことぶき保育園
			85	保育園ばんびーな
			86	横浜学院幼稚園
			87	ラフ・クルー元町保育園
			88	熊猫（パンダ）幼稚園
			89	保育園小紅

注) 表中の No. は図 3.2-15 に対応します。

資料: 「子ども・子育て支援情報公表システム『ここ de サーチ』」

(独立行政法人 福祉医療機構、令和 5 年 3 月調べ)

「幼稚園・認定こども園一覧」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

表 3.2-16(3) 教育施設等

種 類	行政区分	No.	名 称
幼稚園・ 保育園	中区	90	キディ石川町・横浜
		91	愛嬰幼保学園 横浜園
		92	横濱中華幼保園
		93	保育ルーム山下公園
		94	リトルツリーキャンプ
		95	徳育ナーサリー山下公園
		96	アスク山下町保育園
		97	徳育キッズビレッジ山下町
		98	保育園ころころキッズガーデン
		99	木下の保育園 山下町
		100	Orchard Kinder バイリンガル保育所
		101	保育ルーム 元町中華街
		102	マフィス横濱元町
	103	アメリカ山徳育こども園	
	104	うちゅう保育園やました	
	105	うみの風保育園	
	106	横浜クリスチャンスクール	
	107	横浜学園附属元町幼稚園	
	108	横浜みこころ幼稚園	
	109	横浜三育幼稚園	
	110	うちゅうこども園やまて	
	111	横浜市山手保育園	
	112	ララランド横浜伊勢佐木	
	113	株式会社 RU ル・アンジェ横浜	
	南区	114	玉泉寺幼稚園
		115	やすらぎ保育園
		116	みなみマーノ保育園
		117	P-k a b o o 保育園
		118	公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター
		119	横浜市しろばら保育園
		120	神奈川ドライビングスクール託児室
		121	睦町保育園
		122	つくしんぼ園
123		神奈川中央ヤクルト販売株式会社 吉野町センター保育室	
124		キッズハウス チャビィ	
125		中村愛児園	
126		アスク吉野町保育園	
127		ピースランド保育園	
128		横浜みなみ薫保育園	
129		京急キッズランド黄金町保育園	
130		保育園キディハウス	
131		ババナーサリー (B a b a n u r s e r y)	
132		たんぽぽ保育園	
133		横浜れんげ幼稚園	
その他	中区	134	横浜 YMCA 学院専門学校
		135	横浜医療秘書専門学校
		136	あずま工科専門学校
	南区	137	市大附属市民総合医療センター院内学級
		138	浦舟特別支援学校
		139	中村特別支援学校

注) 表中の No. は図 3.2-15 に対応します。

資料: 「子ども・子育て支援情報公表システム『ここ de サーチ』」

(独立行政法人 福祉医療機構、令和 5 年 3 月調べ)

「幼稚園・認定こども園一覧」、「横浜市立学校名簿」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

「神奈川県私立学校名簿」、「神奈川県公立学校名簿」(神奈川県ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)



凡 例	 :対象事業実施区域	--- :区界
	 :隣接事業実施区域	
	□ :大学	
	■ :高等学校	
	▲ :中学校	
	● :小学校	
	⊙ :幼稚園・保育園	
○ :その他		

Scale 1:20,000

0 500 1,000 m

図 3.2-15 教育施設等の位置図

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：「子ども・子育て支援情報公表システム『ここ de サーチ』」（独立行政法人 福祉医療機構、令和5年3月調べ）

「幼稚園・認定こども園一覧」、「横浜市立学校名簿」（横浜市ホームページ、令和5年3月調べ）

「神奈川県私立学校名簿」、「神奈川県公立学校名簿」、「県内大学一覧」（神奈川県ホームページ、令和5年3月調べ）

2) 医療機関

調査区域における主な医療機関の名称は表 3.2-17 に、位置は図 3.2-16 に示すとおりです。
対象事業実施区域の周辺では、南側約 250m に医療法人回生会 ふれあい横浜ホスピタル(No. 7)があります。

表 3.2-17 主な医療機関

行政区分	No.	名 称
西区	1	一般財団法人神奈川県警友会 けいゆう病院
	2	医療法人恵仁会松島病院
	3	医療法人明和会亀田病院
中区	4	横浜市夜間急病センター
	5	横浜市歯科保健医療センター
	6	独立行政法人地域医療機能推進機構 横浜中央病院
	7	医療法人回生会 ふれあい横浜ホスピタル
	8	横浜掖済会病院
南区	9	公立大学法人 横浜市立大学附属市民総合医療センター

注) 表中の No. は図 3.2-16 に対応します。

資料: 「2022 年度版 暮らしのガイド」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

「横浜市内の病院・一般診療所・歯科診療所名簿」

(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)



- : 対象事業実施区域 - - - : 区界
 : 隣接事業実施区域
 : 主な医療機関

凡
例



Scale 1:20,000



図 3.2-16 主な医療機関の位置

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。
 資料：「2022 年度版 暮らしのガイド」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）
 「横浜市内の病院・一般診療所・歯科診療所名簿」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

3) 主な官公庁等

調査区域における主な官公庁等の名称は表 3.2-18(1)～(2)に、位置は図 3.2-17 に示すとおりです。

対象事業実施区域の周辺では、北東側に横浜住吉町郵便局(No. 27)や横浜中年金事務所(No. 43)があります。また、対象事業実施区域内には尾上町交番(No. 11)があります。

表 3.2-18(1) 主な官公庁等

種 類	行政区分	No.	名 称
県庁・市役所・区役所等	中区	1	横浜市役所
		2	神奈川県庁
		3	中区役所
		4	中土木事務所
	南区	5	南区役所 南土木事務所
警察署等	西区	6	戸部警察署
	中区	7	神奈川県警察本部
		8	横浜水上警察署
		9	加賀町警察署
		10	伊勢佐木警察署
		11	尾上町交番
消防署等	西区	12	西消防署
	中区	13	山下町消防出張所
		14	中消防署
	南区	15	南消防署
郵便局	西区	16	クイーンズスクエア横浜郵便局
		17	横浜ランドマークタワー郵便局
		18	横浜戸部本町郵便局
		19	横浜戸部郵便局
	中区	20	横浜桜木郵便局
		21	横浜市役所内郵便局
		22	横浜第2合同庁舎内郵便局
		23	横浜本町郵便局
		24	シルクセンター内郵便局
		25	横浜港郵便局
		26	横浜太田町郵便局
		27	横浜住吉町郵便局
		28	神奈川中小企業センター内郵便局
		29	横浜日之出町郵便局
		30	横浜赤門郵便局
		31	横浜中郵便局
		32	横浜長者町郵便局
		33	横浜中華街郵便局
		34	石川町駅前郵便局
		35	横浜北方郵便局
		36	横浜山元町郵便局
	南区	37	横浜浦舟郵便局
38		横浜吉野町郵便局	
39		横浜中村橋郵便局	

注) 表中の No. は図 3.2-17 に対応します。

資料: 「2022年度版 暮らしのガイド」(横浜市ホームページ、令和5年3月調べ)

「郵便局・ATMをさがす」(日本郵政グループホームページ、令和5年3月調べ)

表 3.2-18(2) 主な官公庁等

種 類	行政区分	No.	名 称
その他	中区	40	横浜地方法務局
		41	神奈川県パスポートセンター
		42	横浜地方裁判所
			横浜簡易裁判所
		43	横浜中年金事務所
		44	横浜家庭裁判所
		45	ハローワーク横浜
		46	横浜県税事務所
		47	横浜中税務署
		48	横浜市中央職業訓練校
	南区	49	横浜市資源循環局南事務所
		50	横浜市シルバー人材センター南事務所

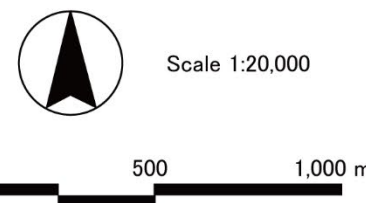
注) 表中の No. は図 3.2-17 に対応します。

資料: 「2022年度版 暮らしのガイド」(横浜市ホームページ、令和5年3月調べ)

「各地の裁判所(横浜)」(裁判所ホームページ、令和5年3月調べ)



凡 例	 : 対象事業実施区域	--- : 区界
	 : 隣接事業実施区域	
	⊙ : 県庁・市役所・区役所等	
	▲ : 警察署等	
	■ : 消防署等	
	□ : 郵便局	
	○ : その他	



Scale 1:20,000

0 500 1,000 m

図 3.2-17 主な官公庁等の位置

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである
 資料：「2022 年度版 暮らしのガイド」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）
 「郵便局・ATM を探す」（日本郵政グループホームページ、令和 5 年 3 月調べ）
 「各地の裁判所（横浜）」（裁判所ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

4) 福祉施設等

調査区域における主な福祉施設等名称は表 3.2-19 に、位置は図 3.2-18 に示すとおりです。

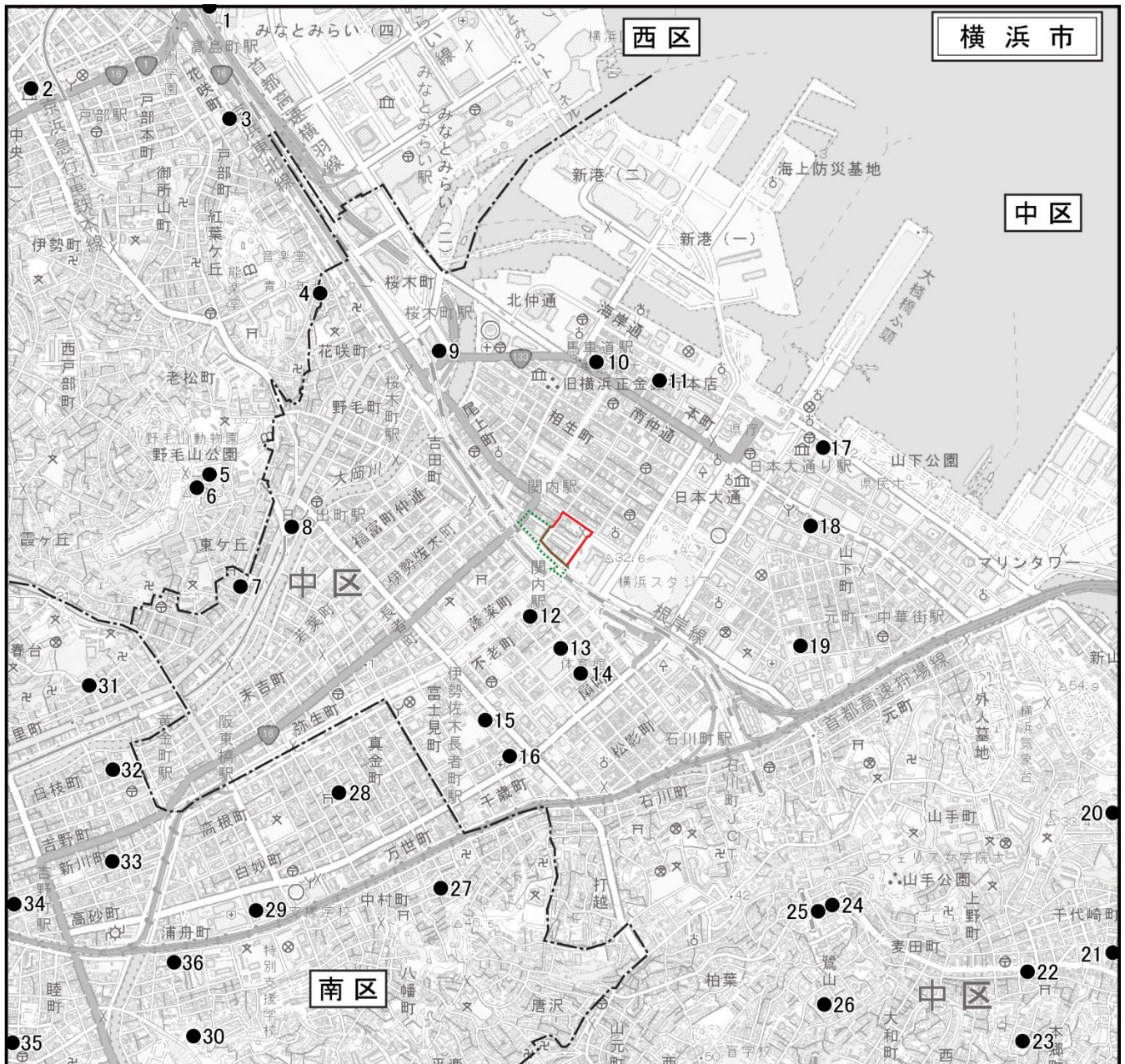
対象事業実施区域の周辺では南側約 200m にシニアホテル横浜(No. 12)、南側約 250m に不老町地域ケアプラザ(No. 13)があります。

表 3.2-19 主な福祉施設等

行政区分	No.	名 称
西区	1	ハートケア横浜
	2	戸部ハマノ愛生園
		戸部本町地域ケアプラザ
	3	カーサプラチナみなとみらい
	4	宮崎地域ケアプラザ
	5	野毛山荘
6	白梅野毛山ホーム	
中区	7	ライフインハウス日ノ出
		ケアセンター日ノ出
	8	ツクイ・サンシャイン横浜野毛
	9	横浜市社会福祉協議会
	10	リアンレーヴ馬車道
	11	トラストガーデン横浜ベイ馬車道
	12	シニアホテル横浜
	13	不老町地域ケアプラザ
	14	小規模多機能型居宅介護 ぼやあ樹 関内
	15	ゆうゆう assist ナーシングホーム横浜・長者町
	16	えきさい横浜
	17	中区社会福祉協議会
	18	横浜パークケアコミュニティそよ風
	19	いきいき生活館・やました
	20	チャームプレミア山手町
	21	パイナップル畑で
	22	いきいき生活館・うえのまち
	23	グループホーム ふあいと山手の丘
	24	麦田清風荘
	25	麦田地域ケアプラザ
26	バナナ園横浜山手	
南区	27	中村地域ケアプラザ
	28	エクセルシオール横浜阪東橋
	29	南区社会福祉協議会
		浦舟地域ケアプラザ
		横浜市天神ホーム
		横浜市浦舟ホーム
	30	わかたけ南
	31	花物語さくら
	32	グループホーム クロスハート南・横浜
	33	はなことば南
34	サニーステージ横浜吉野町	
35	睦地域ケアプラザ	
36	みなもの桜	

注) 表中のNo. は図 3.2-18 に対応します。

資料：「2022年度版 暮らしのガイド」、「高齢者福祉保健施設一覧」（横浜市ホームページ、令和5年3月調べ）



- : 対象事業実施区域 - - - : 区界
 : 隣接事業実施区域
 : 福祉施設等

凡
例



Scale 1:20,000



図 3.2-18 主な福祉施設等の位置

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。
 資料：「2022 年度版 暮らしのガイド」、「高齢者福祉保健施設一覧」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

5) その他の市民利用施設

調査区域におけるその他の市民利用施設の名称は表 3.2-20(1)～(2)に、位置は図 3.2-19に示すとおりです。

対象事業実施区域の周辺には北側約 250m に関内ホール(No. 30)、横浜市青少年育成センター(No. 73)があり、南側約 250mには横浜市技能文化会館(No. 29)があります。

表 3.2-20(1) その他の市民利用施設

種 類	行政区分	No.	名 称		
図書館	西区	1	神奈川県立図書館		
		2	中央図書館		
	中区	3	放送ライブラリー		
地区センター	中区	4	野毛地区センター		
		5	竹之丸地区センター		
	南区	6	中村地区センター		
スポーツ施設	中区	7	横浜スタジアム		
		8	横浜文化体育館		
		9	横浜武道館		
		10	日ノ出川公園テニスコート		
		11	元町公園プール		
		12	元町公園弓道場		
		13	山手公園テニスコート		
		14	柏葉公園こどもログハウス (オークロッジ)		
		南区	15	中村公園プール	
		文化施設	西区	16	横浜みなとみらいホール
				17	横浜美術館
				18	帆船日本丸・横浜みなと博物館
				19	横浜能楽堂
	20			急な坂スタジオ (旧老松会館)	
中区	21		新港ふ頭客船ターミナル (横浜ハンマーヘッド)		
	22		JICA 横浜海外移住資料館		
	23		BankART KAIKO		
	24		ヨコハマ創造都市センター (旧第一銀行横浜支店)		
	25		横浜にぎわい座		
	26		黄金町アートブックバザール		
	27		gallery made in Koganecho		
	28		高架下スタジオ Site-A ギャラリー		
	29		横浜市技能文化会館		
	30		関内ホール		
	31		県立歴史博物館		
	32		日本郵船歴史博物館		
	33		横浜税関資料展示室 (クイーンのひろば)		
	34		象の鼻テラス		
	35		横浜港大さん橋国際客船ターミナル		
	36		横浜開港資料館		
	37		シルク博物館		
	38		ニュースパーク (日本新聞博物館)		
	39		横浜都市発展記念館		
			横浜ユーラシア文化館		
	40		THE BAYS (旧関東財務局横浜財務事務所)		

注) 表中のNo. は図 3.2-19 に対応します。

資料: 「2022年度版 暮らしのガイド」、「こどもログハウス」、「創造界隈拠点について」、「スポーツ施設等の運営」(横浜市ホームページ、令和5年3月調べ)

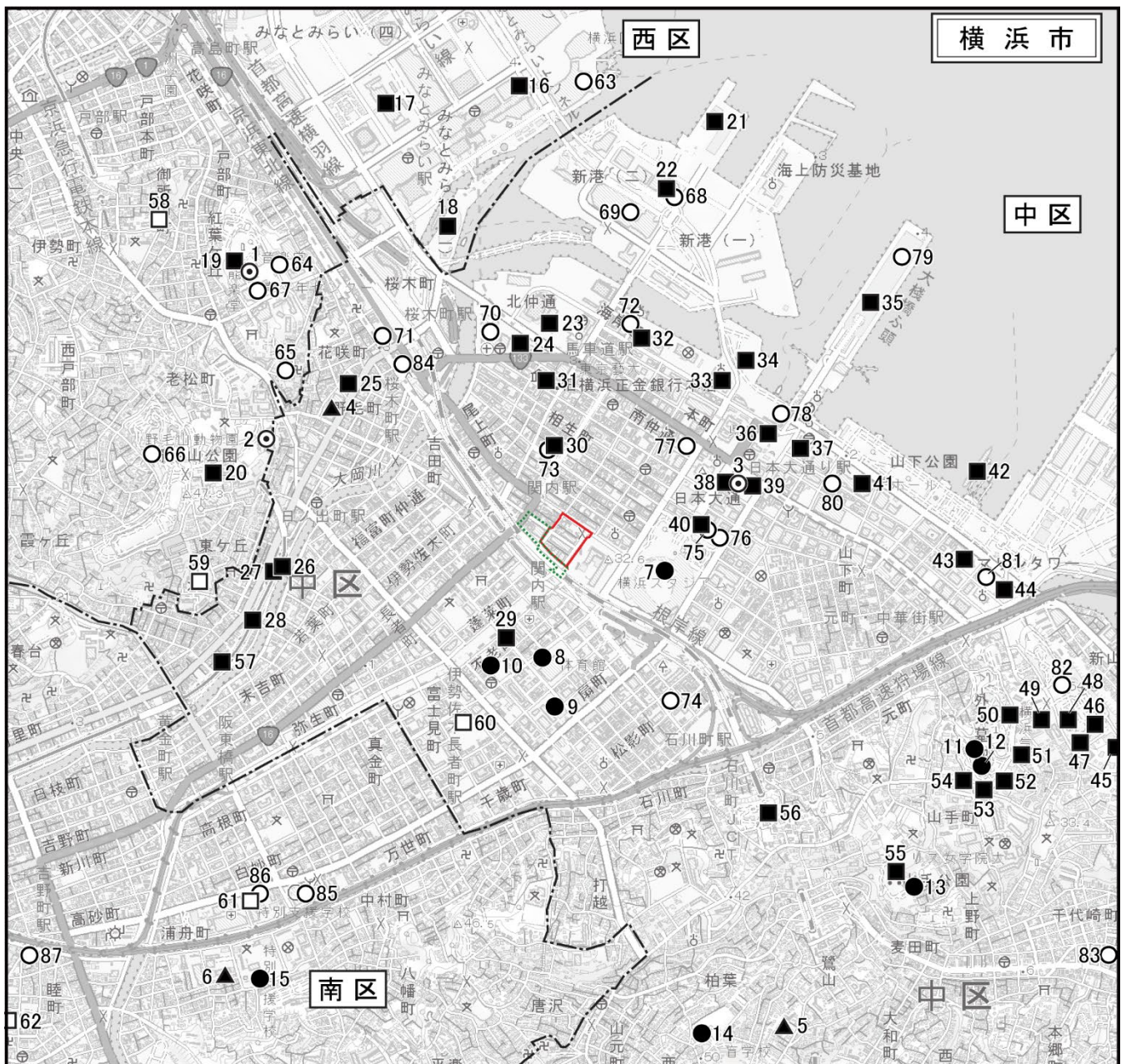
「横浜市内公共スポーツ施設一覧」(公益財団法人横浜市スポーツ協会、令和5年3月調べ)

表 3.2-20(2) その他の市民利用施設

種 類	行政区分	No.	名 称
文化施設	中区	41	神奈川県民ホール
		42	日本郵船氷川丸
		43	横浜マリントワー
		44	横浜人形の家
		45	県立神奈川近代文学館
		46	大佛次郎記念館
		47	山手 111 番館
		48	横浜市イギリス館
		49	岩崎博物館 (ゲーテ座記念)
		50	横浜外国人墓地資料館
		51	山手資料館
		52	山手 234 番館
		53	エリスマン邸
		54	ベーリック・ホール
		55	横浜山手テニス発祥記念館
		56	外交官の家 ブラフ 18 番館
		57	黄金スタジオ [キッチン]
コミュニティハウス	西区	58	戸部コミュニティハウス
		59	東小学校コミュニティハウス
	中区	60	横浜吉田中学校コミュニティハウス
	南区	61	浦舟コミュニティハウス
		62	睦コミュニティハウス
その他	西区	63	パシフィコ横浜
			横浜市国際交流協会 (YOKE)
		64	神奈川婦人会館
		65	横浜市民ギャラリー
		66	野毛山動物園
	67	神奈川県立青少年センター	
	中区	68	国際協力機構横浜センター (JICA 横浜)
		69	横浜ワールドポーターズ
		70	横浜市民協働推進センター
		71	横浜市社会福祉センター
		72	万国橋会議センター
		73	横浜市青少年育成センター
		74	かながわ労働プラザ (Lプラザ)
		75	なか区民活動センター
		76	なか国際交流ラウンジ
		77	横浜市開港記念会館 (中公会堂)
		78	波止場会館
		79	大さん橋ホール
		80	ワークピア横浜
		81	ホテル メルパルク横浜
		82	KKR ポートヒル横浜
		83	上台集会所
		84	青少年交流・活動支援スペース (愛称: さくらリビング)
	南区	85	南公会堂
		86	みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ
87		M-base	

注) 表中のNo. は図 3.2-19 に対応します。

資料: 「2022 年度版 暮らしのガイド」、「創造界隈拠点について」、「青少年施設」、「青少年の交流・活動支援事業」、「青少年の地域活動拠点づくり事業」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)



- 凡例
- : 対象事業実施区域
 - : 隣接事業実施区域
 - : 図書館
 - : 地区センター
 - : スポーツ施設
 - : 文化施設
 - : コミュニティハウス
 - : その他
- : 区界

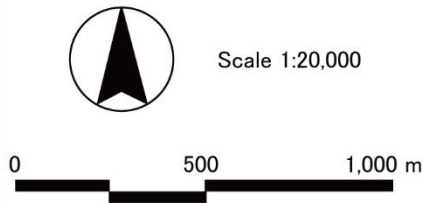


図 3.2-19 その他の市民利用施設の位置

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。
 資料：「2022 年度版 暮らしのガイド」、「こどもログハウス」、「青少年施設」、「青少年の交流・活動支援事業」、
 「青少年の地域活動拠点づくり事業」、「創造界隈拠点について」、「スポーツ施設等の運営」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）
 「横浜市内公共スポーツ施設一覧」（公益財団法人横浜市スポーツ協会、令和 5 年 3 月調べ）

6) 公園・緑地

調査区域における主な公園・緑地の名称は表 3.2-21(1)～(2)に、位置は図 3.2-20 に示すとおりです。

対象事業実施区域周辺では、対象事業実施区域の東側約 150m に総合公園の横浜公園(No. 30)が、また、南側約 100m には地区公園の大通り公園(No. 31)があります。

表 3.2-21(1) 主な公園・緑地

行政区分	No.	種別名称	公園名	面積 (㎡)
西区	1	近隣公園	グランモール公園	23,102
	2		掃部山公園	24,727
	3	港湾緑地	臨港パーク	79,471
	4		国際交流ゾーン	51,613
	5		日本丸メモリアルパーク	53,331
	6	総合公園	野毛山公園	90,793
	7	街区公園	御所山公園	2,557
	8		御所山第二公園	687
	9		紅葉ヶ丘公園	805
	10		宮崎町公園	554
	11		石崎川公園	712
	12		伊勢町もくせい公園	5,870
	13		西戸部町二丁目公園	1,100
	14		西戸部三丁目公園	622
中区	15	近隣公園	山手イタリア山庭園	13,286
	16		元町公園	23,389
	17		山手公園	27,753
	18		柏葉公園	8,471
	19	港湾緑地	新港パーク	21,521
	20		自動車道	9,554
	21		運河パーク	10,707
	22		新港中央公園	10,722
	23		赤レンガパーク	57,009
	24		象の鼻パーク	33,684
	25		山下臨港線プロムナード	2,760
	26		山下ふ頭 A 緑地	1,000
	27		山下ふ頭 B 緑地	1,438
	28		山下ふ頭 C 緑地	649
	29	ハンマーヘッドパーク	2,700	
	30	総合公園	横浜公園	63,787
	31	地区公園	大通り公園	35,718
	32	風致公園	山下公園	74,121
33	アメリカ山公園		5,519	
34	港の見える丘公園		59,470	
35	街区公園	北仲通北第一公園	534	
36		北仲通北第二公園	1,262	

注) 表中のNo. は図 3.2-20 に対応します。

資料: 「横浜市公園緑地配置図 (平成 29 年 7 月 1 日現在)」

(横浜市環境創造局みどりアップ推進課、令和 5 年 3 月調べ)

「横浜市港湾施設条例第 2 条第 2 項の規定に基づく港湾施設の告示 (平成 31 年 2 月 25 日告示、令和 4 年 12 月 15 日施行)」

(横浜市総務局ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

「横浜市の都市公園データ集 (令和 4 年 3 月 31 日現在)」

(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

表 3.2-21(2) 主な公園・緑地

行政区分	No.	種別名称	公園名	面積 (㎡)
中 区	37	街区公園	北仲通北第三公園	518
	38		野毛三丁目公園	355
	39		福富町西公園	2,634
	40		開港広場公園	2,479
	41		子の前公園	278
	42		山吹公園	2,713
	43		日ノ出川公園	4,654
	44		扇町公園	3,140
	45		千歳公園	2,310
	46		寿公園	763
	47		吉浜町公園	3,066
	48		山下町風の広場公園	126
	49		山下町公園	1,331
	50		元町百段公園	750
	51		石川町五丁目公園	484
	52		牛坂下公園	1,006
	53		富士見川公園	2,498
	54		山手町公園	192
	55		キリン園	1,061
	56		鷺山公園	310
57	鷺山さくら公園	1,214		
58	地藏坂公園	1,058		
59	本郷町ガス山公園	2,184		
南 区	60	近隣公園	阪東橋公園	11,203
	61		唐沢公園	9,461
	62	街区公園	真金町公園	999
	63		東橋公園	673
	64		池下橋公園	861
	65		山谷公園	1,246
	66		中居公園	1,696
	67		中村公園	6,351
	68		中村稻荷公園	412
	69		中村東公園	1,584
	70		八幡公園	1,187
	71		八幡第二公園	226
	72		双葉公園	495
	73		三春台第二公園	3,197
	74		睦町公園	3,953
	75		山ノ下公園	893

注) 表中のNo. は図 3.2-20 に対応します。

資料: 「横浜市公園緑地配置図 (平成 29 年 7 月 1 日現在)」

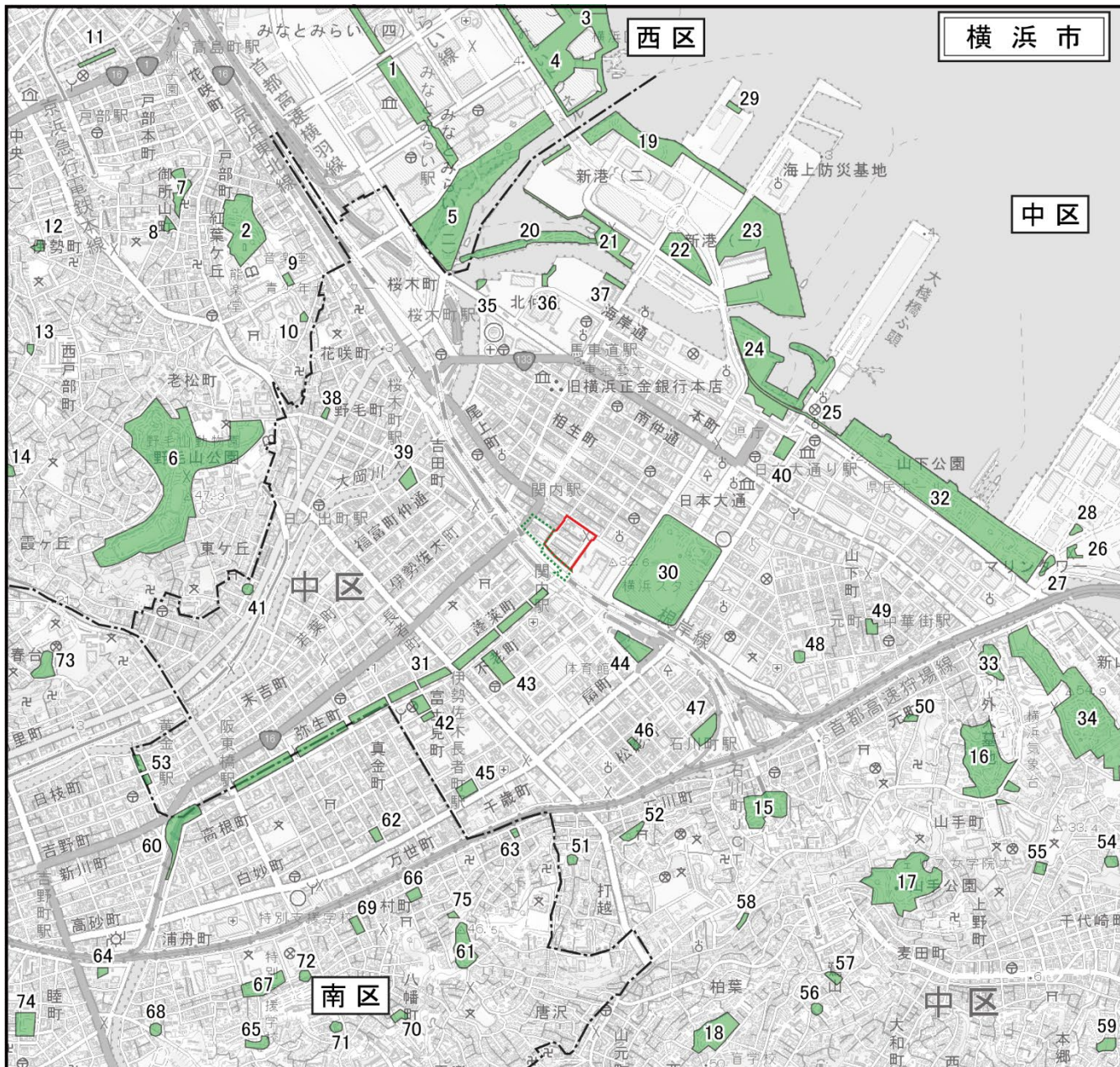
(横浜市環境創造局みどりアップ推進課、令和 5 年 3 月調べ)

「横浜市港湾施設条例第 2 条第 2 項の規定に基づく港湾施設の告示 (平成 31 年 2 月 25 日告示、令和 4 年 12 月 15 日施行)」

(横浜市総務局ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

「横浜市の都市公園データ集 (令和 4 年 3 月 31 日現在)」

(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)



- : 対象事業実施区域 - - - : 区界
 : 隣接事業実施区域
 : 主な公園・緑地

凡
例



Scale 1:20,000



図 3.2-20 主な公園・緑地の位置

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：「横浜市公園緑地配置図（平成 29 年 7 月 1 日現在）」（横浜市環境創造局みどりアップ推進部、令和 5 年 3 月調べ）

「横浜市港湾施設条例第 2 条第 2 項の規定に基づく港湾施設の告示（平成 31 年 2 月 25 日）」（横浜市総務局ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

「横浜市の都市公園データ集（令和 4 年 3 月 31 日現在）」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

3.2.9 文化財等の状況

1) 指定・登録文化財等

調査区域における指定・登録文化財の概要は表 3.2-22(1)～(2)に、位置は図 3.2-21 に示すとおりです。また、認定歴史的建造物の概要は表 3.2-23(1)～(2)に、位置は図 3.2-22 に示すとおりです。

対象事業実施区域周辺は埋立地ですが、横浜開港以来、発展してきた地域であるため、特に海岸側には近代建築物や西洋館など、多くの指定・登録文化財、認定歴史的建造物があります。

対象事業実施区域に最も近いのは、指定・登録文化財では西側約 250m の吉田橋関門跡(No. 11、表 3.2-22(1)及び図 3.2-21 参照)、認定歴史的建造物では西側約 300m の旧横浜松坂屋西館(No. 18、表 3.2-23(1)及び図 3.2-22 参照)です。

表 3.2-22(1) 指定・登録文化財の概要

行政区分	No.	種別	名称	所在地	備考 (指定・登録・年月日)
西区	1	建造物	旧横浜船渠株式会社第 2 号船渠(ドック)	みなとみらい二丁目 2-1	平成 9 年：国指定
	2	建造物	旧横浜船渠株式会社第 1 号船渠(ドック)	みなとみらい二丁目 7-10	平成 12 年：国指定
	3	史跡	伝御所五郎丸墓	御所山町 24-2	昭和 63 年：市地域文化財
	4	史跡	井伊掃部頭ゆかりの地	紅葉ヶ丘 57	平成 5 年：市地域文化財
	5	建造物	旧染井能舞台	紅葉ヶ丘 27-2	平成 8 年：市指定
	6	史跡	神奈川奉行所跡(戸部役所)	紅葉ヶ丘 9-1	平成 6 年：市地域文化財
	7	史跡	近代水道発祥の地(日本最初の貯水場跡)	老松町 20-1	平成 9 年：市地域文化財
中区	8	史跡	日本最初のガス会社跡	花咲町三丁目 86-1	平成 8 年：市地域文化財
	9	建造物	旧横浜生糸検査所附属倉庫事務所	北仲通	平成 19 年：市指定
	10	建造物	旧横浜正金銀行本店本館	南仲通 5-60(県立歴史博物館)	昭和 44 年：国指定
		史跡	旧横浜正金銀行本店	南仲通 5-60(県立歴史博物館)	平成 7 年：国指定
	11	史跡	吉田橋関門跡	伊勢佐木町 1-12-1	平成 5 年：市地域文化財
	12	建造物	横浜市開港記念会館	本町 1-6	平成元年：国指定
	13	史跡	横浜町会所跡	本町 1-6	平成 12 年：市地域文化財
	14	建造物	神奈川県庁本庁舎	日本大通 1	平成 8 年：国登録
	15	史跡	神奈川運上所跡	日本大通 2	平成 6 年：市地域文化財
	16	名勝地	日本大通り	日本大通	平成 19 年：国登録
	17	建造物	旧神奈川労働基準局(元日本綿花横浜支店事務所棟)	日本大通 34	平成 25 年：市指定
	19	建造物	横浜開港資料館及び旧門番所	日本大通 3	平成 12 年：市指定
		史跡	玉楠(日米和親条約締結の地に残るタブノキ)	日本大通 3	昭和 63 年：市地域文化財
	20	建造物	旧横浜居留地煉瓦造下水道マンホール	日本大通 3	平成 10 年：国登録
	21	史跡	日米和親条約締結の地	本町 1-6	平成 21 年：市地域文化財
	22	史跡	英 1 番館跡	山下町 1	平成 7 年：市地域文化財
23	建造物	旧横浜居留地 48 番館	山下町 54	平成 13 年：県指定	

注) 表中の No. は図 3.2-21 に対応します。

資料：「横浜市行政地図情報提供システム 文化財ハマ Site」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録」(横浜市教育委員会、令和 5 年 3 月調べ)

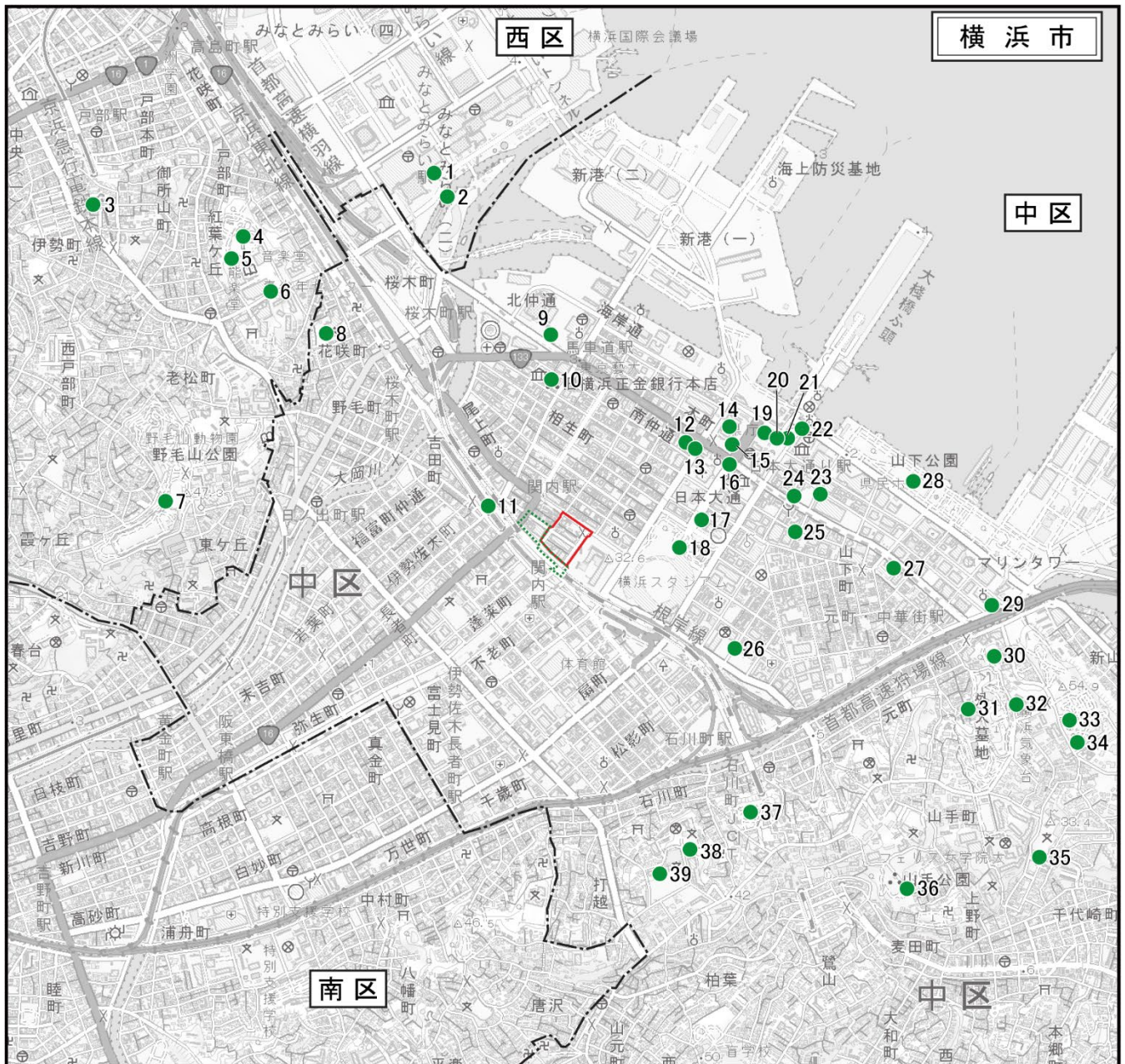
表 3.2-22(2) 指定・登録文化財の概要

行政区分	No.	種別	名称	所在地	備考 (指定・登録・年月日)
中区	24	建造物	旧露亜銀行横浜支店	山下町 51-2	平成 18 年：市指定
	25	建造物	旧横浜居留地 91 番地塀	山下町 91	平成 13 年：市地域文化財
	26	建造物	市立港中学校門柱(旧花園橋親柱)	山下町 241	平成 11 年：国登録
	27	史跡	横浜天主堂跡	山下町 80	平成 13 年：市地域文化財
	28	名勝地	山下公園	山下町	平成 19 年：国登録
	29	史跡	ヘボン邸跡	山下町 37-7	平成 8 年：市地域文化財
	30	史跡	元町貝塚	山手町 97 付近	平成 25 年：市指定
	31	建造物	ジェラール水屋敷地下貯水槽	元町 1-77-4	平成 13 年：国登録
	32	建造物	横浜地方气象台庁舎	山手町 99	平成 17 年：市指定
	33	建造物	横浜市イギリス館	山手町 115-3	平成 2 年：市指定
	34	建造物	山手 111 番館	山手町 111-2	平成 11 年：市指定
	35	史跡	ビール製造発祥の地	諏訪町 31	平成 9 年：市地域文化財
	36	史跡	日本最初の洋式公園(山手公園)	山手町 230 の一部	平成 8 年：市地域文化財
		名勝	山手公園	山手町 230	平成 16 年：国指定
	37	建造物	旧内田家住宅	山手町 16	平成 9 年：国指定
	38	建造物	山手 214 番館	山手町 214	平成 6 年：市指定
39	建造物	横浜共立学園本校舎	山手町 211-1	昭和 63 年：市指定	

注) 表中の No. は図 3.2-21 に対応します。

資料：「横浜市行政地図情報提供システム 文化財ハマ Site」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録」(横浜市教育委員会、令和 5 年 3 月調べ)



凡 例	 : 対象事業実施区域	 : 区界
	 : 隣接事業実施区域	
	● : 指定・登録文化財	

Scale 1:20,000

図 3.2-21 指定・登録文化財の位置

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。
 資料：「横浜市行政地図情報提供システム 文化財ハマ Site」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）
 「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録」（横浜市教育委員会、令和 5 年 3 月調べ）

表 3.2-23(1) 認定歴史的建造物の概要

行政区分	No.	名称	所在地	横浜市認定年度
西区	1	二代目横浜駅基礎等遺構(第二代横浜駅駅舎基礎遺構および横浜共同電燈会社裏高島発電所遺構)	高島 2-1-1	平成 18 年度
	2	井伊直弼像台座及び水泉	紅葉ヶ丘掃部山公園内	平成 23 年度
	3	旧平沼専蔵別邸亀甲積擁壁及び煉瓦塀	老松町 29 番地	平成 18 年度
	4	旧横浜船渠第 2 号ドック	みなとみらい二丁目 2-1	平成元年度
	5	港一号橋梁	みなとみらい二丁目～(中区)新港二丁目	平成 8 年度
中区	6	旧臨港線護岸	新港二丁目	平成 8 年度
	7	港二号橋梁	新港二丁目	平成 8 年度
	8	港三号橋梁(旧大岡川橋梁)	新港二丁目	平成 8 年度
	9	旧灯台寮護岸	北仲通 6 丁目	平成 20 年度
	10	旧横浜生糸検査所附属生糸絹物専用 B 号倉庫及び C 号倉庫	北仲通	平成 25 年度
	11	旧横浜銀行本店別館(元第一銀行横浜支店)	本町 6-50-1	平成 15 年度
	12	横浜第 2 合同庁舎(旧生糸検査所)	北仲通 5-57	平成 2 年度
	13	旧富士銀行横浜支店(元安田銀行横浜支店)	本町 4-44	平成 15 年度
	14	旧東京三菱銀行横浜中央支店	本町 4-41	平成 15 年度
	15	馬車道大津ビル(旧東京海上火災保険ビル)	南仲通 4-43	平成 12 年度
	16	損保ジャパン日本興亜横浜馬車道ビル(旧川崎銀行横浜支店)	弁天通 5-70	昭和 63 年度
	17	横浜指路教会	尾上町 6-85	昭和 63 年度
	18	旧横浜松坂屋西館	伊勢佐木町 1-7-1	平成 16 年度
	19	赤レンガ倉庫	新港一丁目	平成 13 年度
	20	新港橋梁	新港一丁目～海岸通 1 丁目	平成 14 年度
	21	横浜税関本関庁舎	海岸通 1-1	平成 12 年度
	22	旧神奈川県産業組合館	海岸通 1-2-2	平成 24 年度
	23	綜通横浜ビル(旧本町旭ビル)	本町 1-3	平成 5 年度
	24	横浜税関遺構：鉄軌道及び転車台	海岸通 1 丁目(象の鼻パーク内)	平成 21 年度
	25	横浜海岸教会	日本大通 8	平成元年度
	26	旧横浜市外電話局	日本大通 12	平成 12 年度
	27	旧居留地消防隊地下貯水槽	日本大通 13	平成 15 年度
	28	横浜情報文化センター(旧横浜商工奨励館)	日本大通 11	平成 10 年度
	29	横浜地方・簡易裁判所(旧横浜地方裁判所)	日本大通 9	平成 10 年度
	30	旧神奈川県労働基準局(元日本綿花横浜支店倉庫)	日本大通 34	平成 25 年度
	31	ストロングビル	山下町 204 番地	平成 19 年度
	32	インド水塔	山下町 279 山下公園内	平成 17 年度
	33	インペリアルビル	山下町 25	平成 22 年度
	34	旧英国 7 番館(戸田平和記念館)	山下町 7-1	平成 12 年度
	35	ホテルニューグランド本館	山下町 10	平成 4 年度
	36	谷戸橋	山下町 69～元町 1-13	平成 17 年度
	37	西之橋	山下町 277～石川町 2-1	平成 17 年度
	38	山手資料館	山手町 236	平成 11 年度
	39	横浜山手聖公会	山手町 235	平成元年度
40	山手 234 番館	山手町 234-1	平成 11 年度	

注) 表中の No. は図 3.2-22 に対応します。

資料：「横浜市認定歴史的建造物 一覧」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

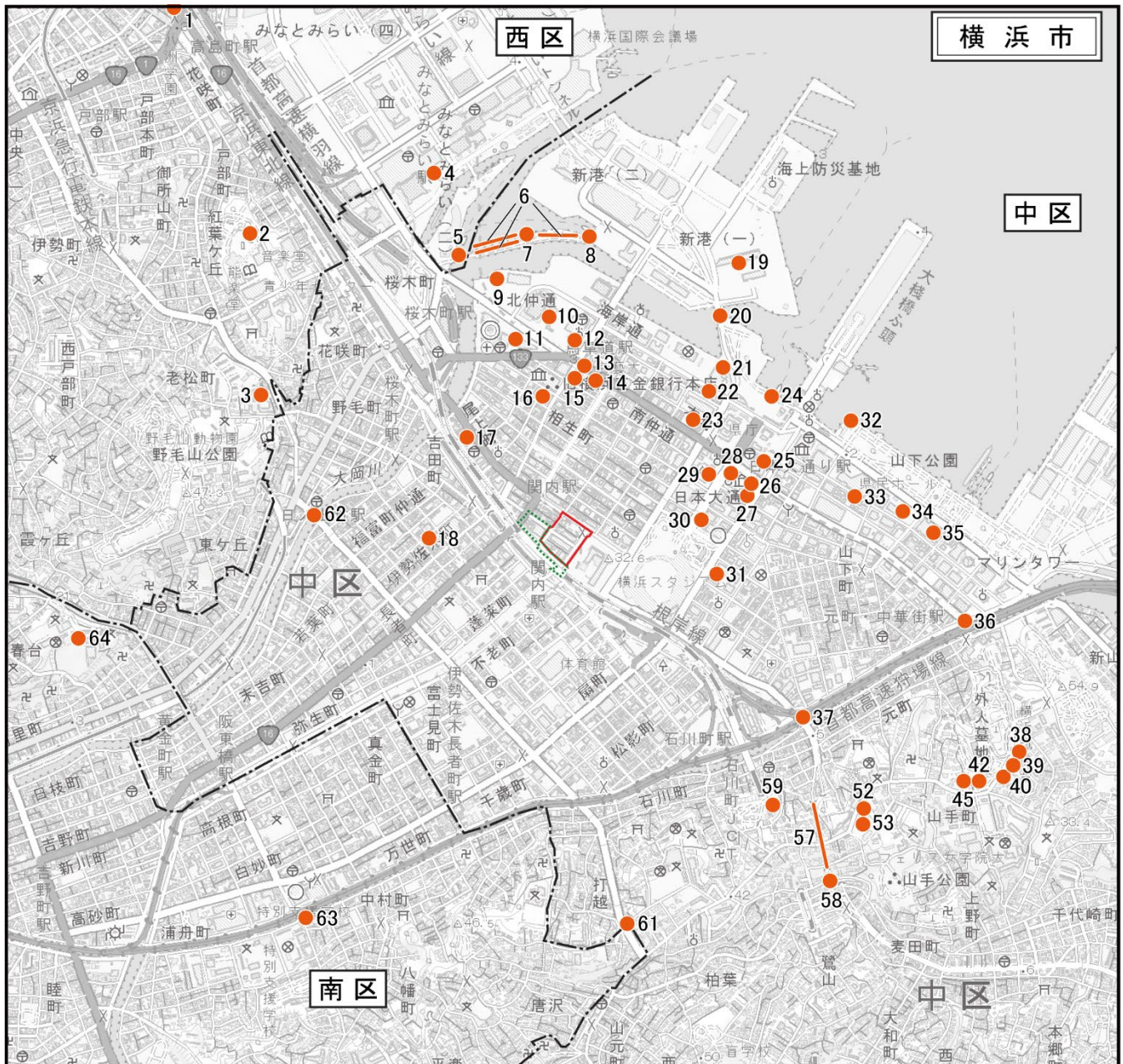
表 3.2-23(2) 認定歴史的建造物の概要

行政区分	No.	名称	所在地	横浜市認定年度
中区	41	山手 89-8 番館*	山手町	平成 18 年度
	42	エリスマン邸	元町 1 丁目 元町公園内	平成 6 年度
	43	山手 76 番館*	山手町	平成 13 年度
	44	岡田邸*	山手町	平成 10 年度
	45	ペーリック・ホール	山手町 72 元町公園内	平成 13 年度
	46	フェリス女学院 6 号館別館*	山手町	平成 24 年度
	47	BEATTY(ビーティ)邸*	山手町	平成 6 年度
	48	石橋邸*	山手町	平成 3 年度
	49	松原邸*	山手町	平成 6 年度
	50	宇田川邸*	山手町	平成 6 年度
	51	河合邸*	山手町	平成 24 年度
	52	カトリック横浜司教館別館	山手町 45-2	平成 6 年度
	53	カトリック山手教会聖堂	山手町 44	昭和 63 年度
	54	カトリック横浜司教館(旧相馬永胤邸)*	山手町	平成 8 年度
	55	フェリス女学院 10 号館(旧ライジングサン石油会社社宅)*	山手町	平成 19 年度
	56	山手 26 番館*	山手町	平成 25 年度
	57	山手隧道	麦田町 1-17~石川町 1-39	平成 13 年度
	58	桜道橋	山手町 28~麦田町 1-17	平成 16 年度
	59	ブラフ 18 番館(旧カトリック山手教会司祭館)	山手町 16	平成 6 年度
	60	岩田健夫邸*	柏葉	平成元年度
61	打越橋	打越 26~山手町 223	平成 15 年度	
62	長者橋	日ノ出町 1 丁目 24 番地 7 地先、長者町 9 丁目 176 番地先	令和 3 年度	
南区	63	浦舟水道橋	浦舟町 2-33~中村町 3-191 地先	平成 12 年度
	64	関東学院中学校	三春台 4	平成 3 年度

注) 表中の No. は図 3.2-22 に対応します。

なお、*印の付いた建造物については、いずれも地番非公表のため図示していません。

資料：「横浜市認定歴史的建造物 一覧」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)



凡 例	 : 対象事業実施区域	 : 区界
	 : 隣接事業実施区域	 : 認定歴史的建造物

 Scale 1:20,000


図 3.2-22 認定歴史的建造物の位置

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。
 資料：「横浜市認定歴史的建造物 一覧」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

2) 周知の埋蔵文化財包蔵地

調査区域内の周知の埋蔵文化財包蔵地の概要は表 3.2-24(1)～(2)に、位置は図 3.2-23 に示すとおりです。

対象事業実施区域周辺の台地には、貝塚や集落跡などがみられ、海岸付近には、横浜開港以来整備されてきた近代的建造物の跡地などがみられます。なお、対象事業実施区域の東側の隣接地には、都市遺跡である港町一丁目遺跡（二代目旧横浜市役所跡）(No. 23、表 3.2-24(2)及び図 3.2-23 参照)が存在します。

表 3.2-24(1) 埋蔵文化財包蔵地の概要

行政区分	No.	所在地	種類	地目	立地	時代時期	備考（遺跡名等）
西区	1	紅葉ヶ丘 9-1 付近	集落跡	宅地	台地上	縄文・弥生	横浜市西区 No-15 遺跡、平成 15 年調査、住居跡(弥生)
	2	宮崎町 64 付近	貝塚	神社	台地斜面	縄文(後期)	伊勢山貝塚、伊勢山皇大神宮裏、大部分破壊
	3	老松町 21 付近	散布地	宅地	台地上	縄文	横浜市水道局野毛山配水池付近、破壊
	4	西戸部町 2 丁目 190 付近	貝塚	宅地	台地斜面	縄文(後期)	池ノ坂貝塚、破壊
	5	西戸部町 3 丁目 271 付近	散布地	宅地	台地上	縄文(中期)	破壊
中区	6	中区花咲町三丁目 36	工場(ガス製造所)跡	学校	砂州上	近代(明治初期～大正末期)	横浜瓦斯会社跡(横浜瓦斯局跡)
	7	日ノ出町一丁目 83 付近	古墳	宅地	斜面	古墳	横浜太田古墳、破壊
	8	本町六丁目 61 番 1 外	近代建物跡	宅地	埋立低地	近代	—
	9	中区新港一丁目	港湾施設(税関事務所)跡	公園	砂州上	近代(大正期)	新港埠頭旧横浜税関事務所跡
	10	新港一丁目 6-2 付近	港湾施設	第一港湾合同庁舎・横浜税関新港分関敷地・駐車場・荒地	埋立地(明治)	近代(明治・大正)	新港埠頭旧横浜税関発電所跡・第一号上屋跡・道路跡・物揚場付帯階段跡
	11	中区海岸通一丁目 1 他	港湾施設(税関施設・防波堤)跡	公園	砂州上	近代(明治中期～大正末期)	旧横浜税関・象の鼻跡
	12	北仲通一丁目	都市遺跡	県庁敷地	砂州上	近世・近代	—
	13	山手町 48・53・55 番地、49 番地の一部	都市遺跡・近代建物跡	宅地	砂州上	近代・近世	山下居留地遺跡
	14	中区山下町 279	港湾施設(波止場)跡	公園	砂州上	近世・近代(幕末期～大正末期)	フランス波止場跡
	15	中区山手町 186	外国公邸跡	公園	台地上	近代(明治中期～大正末期)	フランス領事官邸跡

注) 表中の No. は図 3.2-23 に対応します。

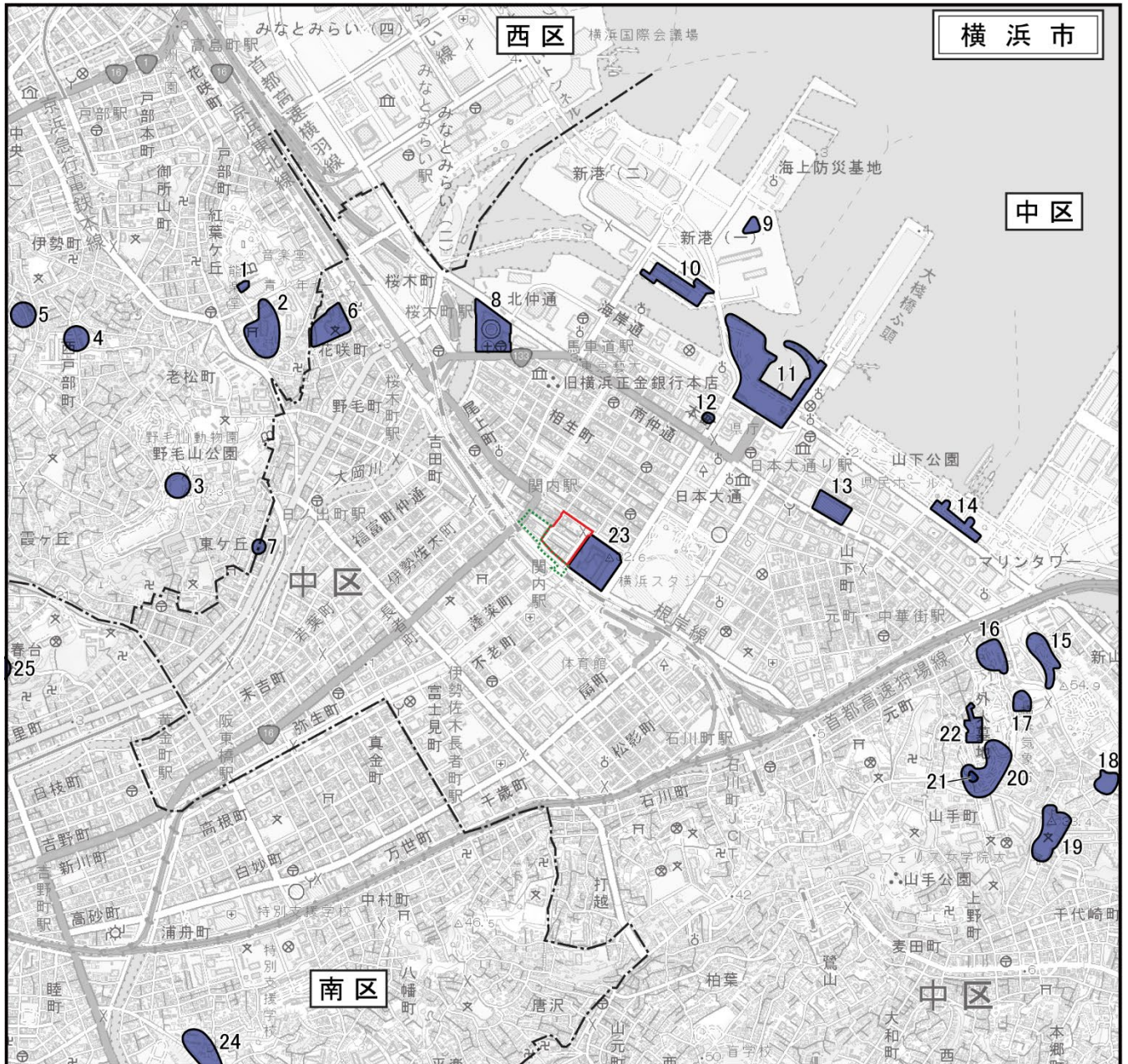
資料：「横浜市行政地図情報提供システム 文化財ハマ Site」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

表 3.2-24(2) 埋蔵文化財包蔵地の概要


行政区分	No.	所在地	種類	地目	立地	時代時期	備考(遺跡名等)
中区	16	山手町 97 付近	貝塚	荒地・崖	台地上・斜面	縄文(中期)	元町貝塚
	17	山手町 99	散布地・近代建物跡	宅地	台地上	縄文・古墳・近代	アメリカ海軍病院跡(現:横浜地方气象台)
	18	山手町 120	散布地・近代建物跡	宅地	台地上	縄文・近世・近代	—
	19	中区諏訪町 29	工場(醸造関連利水施設)跡	学校	台地上	近代(明治期～大正末期)	ビール醸造所地下貯水槽跡
	20	山手町 77 付近	貝塚	墓地・公園	台地上・斜面	縄文(中・後期)	山手貝塚、外国人墓地及び元町公園敷地内
	21	中区元町 1 丁目 77	外国人住宅跡	公園	台地上	近代(明治期～大正末期)	山手 80 番館跡
	22	中区元町 1 丁目 77-4 他 1	工場(船舶給水関連施設)跡	公園	台地上	近代(明治期)	ジェラルール水屋敷地下貯水槽跡
	23	中区港町 1 丁目 1 番地(住居表示) 付近	都市遺跡	—	その他(埋立地)	その他(近代)	港町一丁目遺跡(二代目旧横浜市役所跡)
南区	24	山谷 23 付近	集落跡・貝塚	宅地	台地上	縄文(後期)	稲荷山貝塚、平成 12 年調査、貝塚・住居跡(縄文)、根岸米軍施設屋敷内、大部分破壊
	25	三春台 42 付近	屋敷跡	学校	台地上	室町?	太田道灌屋敷(太田小学校付近)、破壊

注) 表中の No. は図 3.2-23 に対応します。

資料: 「横浜市行政地図情報提供システム 文化財ハマ Site」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)



凡 例	 : 対象事業実施区域	--- : 区界
	 : 隣接事業実施区域	
	 : 埋蔵文化財包蔵地	



Scale 1:20,000




図 3.2-23 埋蔵文化財包蔵地の位置

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。
 資料：「横浜市行政地図情報提供システム 文化財ハマ Site」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

3.2.10 公害等の状況

1) 公害苦情の発生状況

令和3年度の公害苦情の発生件数は、表 3.2-25 に示すとおりです。

横浜市における公害苦情総数は1,362件であり、公害苦情の多い項目としては騒音の430件、大気汚染の362件、悪臭の358件となっています。

調査対象地域の3区も横浜市全体と同様、公害苦情数は騒音が最も多く、悪臭、大気汚染、振動が多くみられます。

表 3.2-25 公害苦情の発生件数（令和3年度）

行政区分	総数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
横浜市	1362	362	57	—	430	147	2	358	6
西区	23	3	—	—	13	3	—	4	—
中区	106	17	3	—	56	12	—	18	—
南区	58	10	2	—	25	10	—	10	1

注) 〇〇は、対象事業実施区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書[web版]（苦情件数）」（横浜市ホームページ、令和5年3月調べ）

2) 大気汚染の状況

対象事業実施区域に最も近い一般環境大気測定局は、対象事業実施区域北西側約 2.3km の西区平沼小学校で、次に近い測定局は対象事業実施区域から南西側約 2.7km の南区横浜商業高校です。また、最も近い自動車排出ガス測定局は対象事業実施区域北西側約 3.1km の西区浅間下交差点となります（図 3.2-24 参照）。各測定局の平成 29 年度～令和 3 年度までの測定結果は、表 3.2-26(1)～(3)に示すとおりです。

二酸化窒素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質は上記 3 局で測定されており、すべての年度で環境基準に適合していました。

また、一般環境大気測定局の光化学オキシダントについては各年度とも不適合でした。光化学オキシダントは気象要因による変動が大きく、全国的に環境基準が達成できていない傾向があります。

■環境基準の適合条件について

測定局の大気汚染物質の測定結果が環境基準に適合しているかどうかについては、対象となる年度内に得られた全ての測定値を用いて、以下に示す条件で評価されています。

大気汚染物質	評価方法	環境基準に適合するための条件
二酸化硫黄 (SO ₂)	短期的評価	1 時間値が 0.1ppm を超えないこと。 日平均値が 0.04ppm を超えないこと。
	長期的評価	日平均値が 0.04ppm を超えた日数が 1 年間で 2% (7日 ^{※1}) 以内であり、かつ、日平均値が 0.04ppm を超えた日が 2 日以上連続しないこと。
浮遊粒子状物質 (SPM)	短期的評価	1 時間値が 0.20mg/m ³ を超えないこと。 日平均値が 0.10mg/m ³ を超えないこと。
	長期的評価	日平均値が 0.10mg/m ³ を超えた日数が 1 年間で 2% (7日 ^{※1}) 以内であり、かつ、日平均値が 0.10mg/m ³ を超えた日が 2 日以上連続しないこと。
一酸化炭素 (CO)	短期的評価	8 時間値が 20ppm を超えないこと。 日平均値が 10ppm を超えないこと。
	長期的評価	日平均値が 10ppm を超えた日数が 1 年間で 2% (7日 ^{※1}) 以内であり、かつ、日平均値が 10ppm を超えた日が 2 日以上連続しないこと。
二酸化窒素 ^{※3} (NO ₂)	98% 値評価	日平均値が 0.06ppm を超えた日数が 1 年間で 2% (7日 ^{※2}) 以内であること。
微小粒子状物質 (PM _{2.5})	年平均値評価・98% 値評価の併用	年平均値が 15μg/m ³ 以下であり、かつ、日平均値が 35μg/m ³ を超えた日数が 1 年間で 2% (7日 ^{※2}) 以内であること。
光化学オキシダント (OX)	短期的評価	1 年間の昼間 (5 時～20 時) のすべての 1 時間値が 0.06ppm 以下であること。
ダイオキシン類	年平均値評価	複数回の測定値の年平均値で 0.6pg-TEQ/m ³ 以下であること。

※1 2% 除外値で評価する浮遊粒子状物質、二酸化硫黄及び一酸化炭素は、有効測定日数が 325 日以上ある場合、許容日数は 7 日となります。

※2 98% 値で評価する二酸化窒素及び微小粒子状物質は、有効測定日数が 326 日以上ある場合、許容日数は 7 日となります。

※3 環境省では 1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下であることとしていますが、横浜市では、環境基準のゾーン下限値 (0.04ppm) を環境目標値としています。

資料：「大気汚染に係る環境基準」（環境省ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

「大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況（令和 3 年度）」、「横浜市環境管理計画年次報告書 資料編」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

「大気汚染状況の常時監視結果データの説明（環境基準について）」（国立研究開発法人 国立環境研究所 ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

「生活環境保全推進ガイドライン」（横浜市ホームページ、平成 31 年 3 月）

表 3.2-26(1) 大気質測定結果（一般環境大気測定局【西区平沼小学校】）

項目		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
二酸化窒素	年平均値	ppm	0.018	0.017	0.017	0.016	0.015	
	日平均値の年間 98%値	ppm	0.039	0.042	0.038	0.039	0.033	
	日平均値が 0.06ppm を超えた日数	日	0	0	0	1	0	
	98% 値評価	98%値評価による日平均値が 0.06ppm を超えた日数	日	0	0	0	0	0
		適合：○ 不適合：×		○	○	○	○	○
横浜市の環境目標値の適合・不適合			○	×	○	○	○	
浮遊粒子状物質	年平均値	mg/m ³	0.023	0.019	0.017	0.015	0.015	
	日平均値の 2%除外値	mg/m ³	0.046	0.046	0.046	0.037	0.033	
	短期的評価	1 時間値が 0.20 mg/m ³ を超えた 時間数	時間	0	0	0	0	0
		日平均値が 0.10mg/m ³ を超えた 日数	日	0	0	0	0	0
	長期的評価	日平均値が 0.10mg/m ³ を超えた日 が 2 日以上連続したことの有無		無	無	無	無	無
		長期的評価による 0.10mg/m ³ を 超えた日数	日	0	0	0	0	0
適合：○ 不適合：×			○	○	○	○	○	
微小粒子状物質	年平均値	μg/m ³	11.8	12.0	10.1	9.6	8.5	
	日平均値の年間 98%値	μg/m ³	27.8	28.4	23.8	23.5	19.9	
	日平均値が 35 μg/m ³ を超えた日数	日	1	1	0	1	0	
	適合：○ 不適合：×		○	○	○	○	○	
二酸化硫黄	年平均値	ppm	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	
	日平均値の 2%除外値	ppm	0.004	0.005	0.004	0.004	0.003	
	短期的評価	1 時間値が 0.1ppm を超えた時 間数	時間	0	0	0	0	0
		日平均値が 0.04ppm を超えた日数	日	0	0	0	0	0
	長期的評価	日平均値が 0.04ppm を超えた日 が 2 日以上連続したことの有無		無	無	無	無	無
		長期的評価による 0.04ppm を 超えた日数	日	0	0	0	0	0
適合：○ 不適合：×			○	○	○	○	○	
光化学 オキシダント	昼間の年平均値	ppm	0.031	0.030	0.028	0.028	0.031	
	昼間の 1 時間値が 0.06ppm を超えた時 間数	時間	372	327	239	163	193	
	昼間の 1 時間値が 0.12ppm 以上の日数	日	1	2	3	0	1	
	適合：○ 不適合：×		×	×	×	×	×	
シダ ンキ	年平均値(複数回の測定値の平均値)	pg-TEQ/m ³	—	0.012	—	—	0.013	
	適合：○ 不適合：×		—	○	—	—	○	

注)「—」は計測していないことを示しています。

資料：「横浜市大気汚染調査報告書 第 58 報（平成 29 年度）」、「大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況（平成 30 年度～令和 3 年度）」、「横浜市環境管理計画年次報告書 資料編」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

表 3.2-26(2) 大気質測定結果（一般環境大気測定局【南区横浜商業高校】）

項目		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
二酸化窒素	年平均値	ppm	0.017	0.016	0.015	0.014	0.015	
	日平均値の年間 98%値	ppm	0.039	0.041	0.033	0.035	0.035	
	日平均値が 0.06ppm を超えた日数	日	0	0	0	0	0	
	98% 値評 価	98%値評価による日平均値が 0.06ppm を超えた日数 適合：○ 不適合：×	日	0	0	0	0	0
	適合：○ 不適合：×	横浜市の環境目標値の適合・不適合 適合：○ 不適合：×		○	×	○	○	○
浮遊粒子状物質	年平均値	mg/m ³	0.021	0.018	0.017	0.015	0.015	
	日平均値の 2%除外値	mg/m ³	0.049	0.045	0.050	0.043	0.034	
	短期 的評 価	1 時間値が 0.20 mg/m ³ を超えた 時間数	時間	0	0	0	0	0
		日平均値が 0.10mg/m ³ を超えた 日数	日	0	0	0	0	0
	長期 的評 価	日平均値が 0.10mg/m ³ を超えた日 が 2 日以上連続したことの有無		無	無	無	無	無
		長期的評価による 0.10mg/m ³ を 超えた日数 適合：○ 不適合：×	日	0	0	0	0	0
微小粒子状物質	年平均値	μg/m ³	9.8	9.9	8.9	7.8	7.5	
	日平均値の年間 98%値	μg/m ³	21.7	23.4	21.0	19.6	16.5	
	日平均値が 35 μg/m ³ を超えた日数	日	0	0	0	0	0	
	適合：○ 不適合：×		○	○	○	○	○	
二酸化硫黄	年平均値	ppm	0.003	0.002	0.002	0.001	0.002	
	日平均値の 2%除外値	ppm	0.005	0.005	0.005	0.003	0.004	
	短期 的評 価	1 時間値が 0.1ppm を超えた時 間数	時間	0	0	0	0	0
		日平均値が 0.04ppm を超えた日数	日	0	0	0	0	0
	長期 的評 価	日平均値が 0.04ppm を超えた日 が 2 日以上連続したことの有無		無	無	無	無	無
長期的評価による 0.04ppm を超 えた日数 適合：○ 不適合：×		日	0	0	0	0	0	
光化学 オキシ ダント	昼間の年平均値	ppm	0.032	0.031	0.029	0.028	0.032	
	昼間の 1 時間値が 0.06ppm を超えた時 間数	時間	497	415	267	192	256	
	昼間の 1 時間値が 0.12ppm 以上の日数	日	1	3	2	0	1	
	適合：○ 不適合：×		×	×	×	×	×	
シダ イ キ	年平均値(複数回の測定値の平均値)	pg-TEQ/m ³	—	—	0.013	—	—	
	適合：○ 不適合：×		—	—	○	—	—	

注) 「—」は計測していないことを示しています。

資料：「横浜市大気汚染調査報告書 第 58 報（平成 29 年度）」、「大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況（平成 30 年度～令和 3 年度）」、「横浜市環境管理計画年次報告書 資料編」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

表 3.2-26 (3) 大気質測定結果 (自動車排出ガス測定局【西区浅間下交差点】)

項目		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
二酸化窒素	年平均値	ppm	0.024	0.024	0.023	0.021	0.021	
	日平均値の年間 98%値	ppm	0.042	0.048	0.042	0.042	0.039	
	日平均値が 0.06ppm を超えた日数	日	0	0	0	1	0	
	98% 値評 価	98%値評価による日平均値が 0.06ppm を超えた日数	日	0	0	0	0	0
		適合：○ 不適合：×		○	○	○	○	○
横浜市の環境目標値の適合・不適合 適合：○ 不適合：×			×	×	×	×	○	
浮遊粒子状物質	年平均値	mg/m ³	0.021	0.019	0.016	0.015	0.015	
	日平均値の 2%除外値	mg/m ³	0.042	0.054	0.047	0.035	0.036	
	短期 的評 価	1 時間値が 0.20 mg/m ³ を超えた 時間数	時間	0	0	1	0	0
		日平均値が 0.10mg/m ³ を超えた 日数	日	0	0	0	0	0
	長期 的評 価	日平均値が 0.10mg/m ³ を超えた日 が 2 日以上連続したことの有無		無	無	無	無	無
		長期的評価による 0.10mg/m ³ を 超えた日数	日	0	0	0	0	0
適合：○ 不適合：×			○	○	○	○	○	
微小粒子状物質	年平均値	μg/m ³	13.1	13.3	11.8	12.0	10.9	
	日平均値の年間 98%値	μg/m ³	28.5	32.1	26.7	26.8	23.6	
	日平均値が 35 μg/m ³ を超えた日数	日	2	4	1	2	0	
	適合：○ 不適合：×		○	○	○	○	○	
一酸化炭素	年平均値	ppm	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	
	日平均値の 2%除外値	ppm	1.0	0.9	0.8	0.8	0.6	
	短期 的評 価	8 時間値が 20ppm を超えた回数	回	0	0	0	0	0
		日平均値が 10ppm を超えた日数	日	0	0	0	0	0
	長期 的評 価	日平均値が 10ppm を超えた日が 2 日以上連続したことの有無		無	無	無	無	無
		長期的評価による 10ppm を超え た日数	日	0	0	0	0	0
適合：○ 不適合：×			○	○	○	○	○	

資料：「横浜市大気汚染調査報告書 第 58 報 (平成 29 年度)」、「大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況 (平成 30 年度～令和 3 年度)」、「横浜市環境管理計画年次報告書 資料編」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)



図 3.2-24 大気汚染測定局位置図

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：「横浜市大気汚染調査報告書 第 58 報（平成 29 年度）」、「大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況（平成 30 年度～令和 3 年度）」
（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

3) 水質汚濁の状況

(1) 公共用水域

調査区域には、東京湾横浜港内に公共用水域水質測定地点があり、その位置は図 3.2-25 に示すとおりです。

水質の測定結果は表 3.2-27 に示すとおりです。水素イオン濃度は全年度で環境基準に不適合でした。また、全窒素は令和 3 年度、全磷は平成 29 年度、令和元年度及び令和 3 年度が環境基準に不適合でした。

なお、水素イオン濃度は、上層と下層の平均値で評価していますが、上層で高い値が観測される傾向があります。

表 3.2-27 公共用水域水質測定結果

測定地点	項目	結果・判定	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	環境基準	
海域・東京湾横浜港内	水素イオン濃度 (pH)	結果	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	(C 類型) 7.0 以上 8.3 以下	
		判定	× (2/12)	× (1/12)	× (1/12)	× (2/12)	× (3/12)		
	化学的酸素要求量(COD)【75%値】(mg/L)	結果	4.2	3.7	4.0	4.5	3.2	(C 類型) 8mg/L 以下	
		判定	○	○	○	○	○		
	溶存酸素 (DO) (mg/L)	結果	7.5	8.1	8.2	8.4	8.8	(C 類型) 2mg/L 以上	
		判定	○ (0/12)	○ (0/12)	○ (0/12)	○ (0/12)	○ (0/12)		
	IV 類型	全窒素 (mg/L)	結果	0.89	0.83	0.94	0.92	1.1	(IV 類型) 1mg/L 以下
			判定	○	○	○	○	×	
		全磷 (mg/L)	結果	0.094	0.081	0.095	0.087	0.12	(IV 類型) 0.09mg/L 以下
			判定	×	○	×	○	×	

注 1) 水素イオン濃度 (pH)、溶存酸素 (DO) の結果は、全層の年間平均値を示しています。

注 2) 水素イオン濃度 (pH)、溶存酸素 (DO) の判定は日間平均値で評価しています。

環境基準適合状況

○：適合、×：不適合、判定項目の(m/n)の n は測定検体数、m は環境基準不適合検体数を示し、m ≥ 1 の場合に「不適合」と判定します。

注 3) COD の結果は全層の年間 75% 値を示し、判定は 75% 値で評価しています。

注 4) 全窒素、全磷の結果は上層の年間平均値を示し、判定は上層の年間平均値で評価しています。

資料：「横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書（平成 29 年度～令和 3 年度）」

(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)

(2) 地下水

調査区域では、横浜市が地下水の水質測定を実施しています。

地下水水質調査は、概況調査と汚染が明らかとなった井戸を継続的に監視するための継続監視調査に区分されており、概況調査は経年変化を把握するための定点調査と市内全体の状況を把握するためのメッシュ調査で構成されています。

これら調査の実施状況は表 3.2-28 及び図 3.2-25 に示すとおりで、平成 29 年度～令和 3 年度の調査では環境基準値を超過する項目は確認されていません。

表 3.2-28 地下水水質測定の実施状況

メッシュ番号	調査年度	調査種類	環境基準超過
1429	平成 30 年度	概況調査(メッシュ調査)	なし
1521	平成 30 年度	概況調査(メッシュ調査)	なし
1522	平成 30 年度	概況調査(メッシュ調査)	なし
1449	令和元年度	概況調査(定点調査)	なし
1512	令和元年度	概況調査(メッシュ調査)	なし

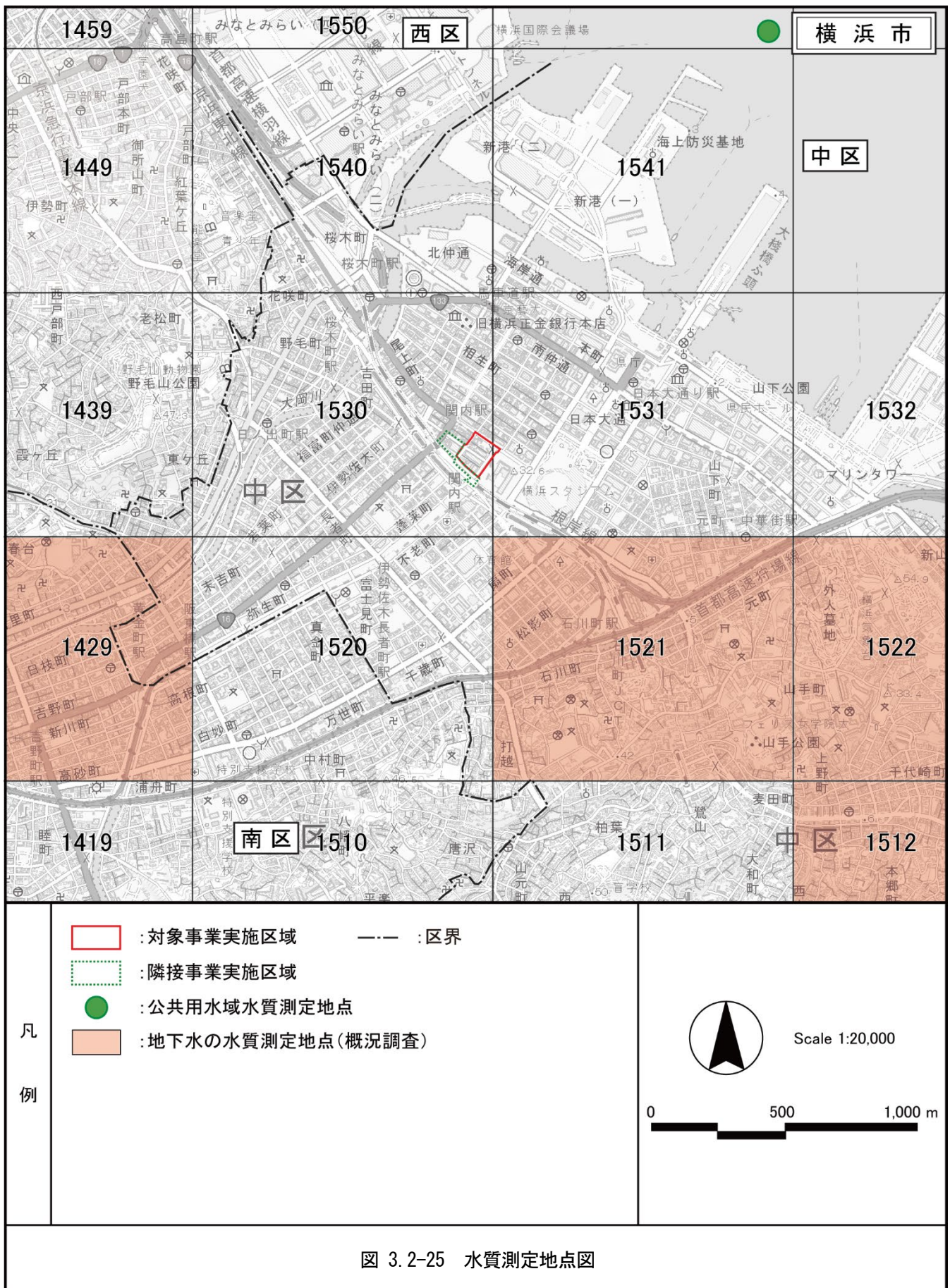
注 1) 表中のメッシュ番号は図 3.2-25 に対応します。

注 2) 定点調査における詳しい調査位置は不明のため、図には掲載していません。

注 3) 平成 29 年度、令和 2 年度及び令和 3 年度は調査区域における地下水質測定は実施されていません。

資料：「横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書（平成 29 年度～令和 3 年度）」

(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)



この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：「公共用水域の水質測定地点の配置図」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

「横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書（平成 29 年度～令和 3 年度）」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

4) 騒音の状況

(1) 道路交通騒音

平成29年度～令和2年度の道路交通騒音は、図 3.2-26 に示す11地点で測定されています。測定結果は、表 3.2-29 に示すとおりです。

国道1号の西区戸部本町、山下高砂線の南区浦舟町4丁目、高島関内線の西区桜木町5丁目、国道133号の中区本町1丁目は昼間・夜間ともに環境基準を超過し、山下本牧磯子線の中区新山下1丁目、関内本牧線の中区上野町2丁目は夜間のみ超過しています。

なお、令和3年度は調査区域内での道路交通騒音の測定は実施されていません。

表 3.2-29 道路交通騒音の測定結果

調査年度	No.	道路名	測定場所	用途地域	環境基準値 (特例適用※1) (dB)		測定結果(LAeq) (dB)		環境基準との比較※2
					昼間	夜間	昼間	夜間	
平成29年度	H29-13	横浜駅根岸線	西区伊勢町2丁目	近隣商業地域	70	65	66	62	A
	H29-18	関内本牧線	中区上野町2丁目	近隣商業地域			70	66	B
	H29-19	山下高砂線	中区翁町2丁目	商業地域			69	64	A
	H29-20	山下高砂線	南区浦舟町4丁目	商業地域			71	67	C
	H29-21	高島関内線	西区桜木町5丁目	商業地域			71	69	C
	H29-32	栄本町線	西区みなとみらい三丁目	商業地域			64	60	A
平成30年度	H30-13	国道1号	西区戸部本町	商業地域			73	71	C
	H30-22	国道16号	中区曙町2丁目	商業地域			66	64	A
	H30-23	国道16号	中区尾上町5丁目	商業地域			68	64	A
令和元年度	R1-28	山下本牧磯子線	中区新山下1丁目	準工業地域			70	66	B
令和2年度	R2-2	国道133号	中区本町1丁目	商業地域			71	67	C

※1 特例適用とは「幹線道路を担う道路」に近接する地域の場合は、特例として通常の道路に面する地域とは別の環境基準が設定されています。

※2 環境基準との比較

A: 昼夜とも環境基準に適合

B: 昼間又は夜間のいずれかが環境基準に適合

C: 昼夜とも環境基準に不適合

注1) 表中のNo. は図 3.2-26 に対応します。

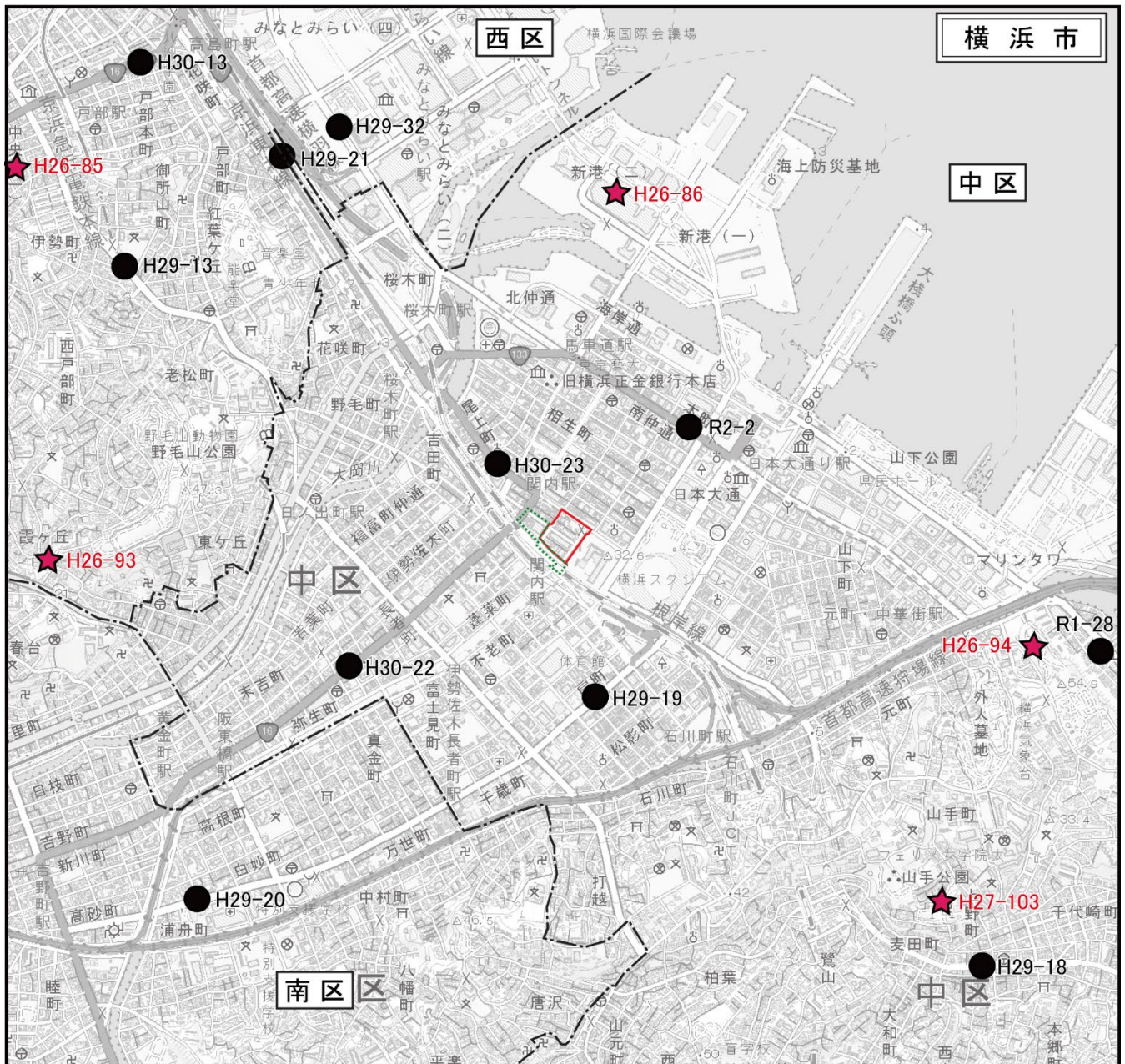
注2) 昼間：6～22時、夜間：22～6時






注3) は、基準値に適合していない騒音レベル


資料：「横浜市における騒音・振動の測定結果報告書（平成29年度～令和3年度）」、「大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況（平成29年度～令和3年度）」（横浜市ホームページ、令和5年3月調べ）

(2) 鉄道騒音

調査区域内では鉄道騒音の測定は実施されていません。



凡 例	 : 対象事業実施区域	 : 区界
	 : 隣接事業実施区域	
	 : 道路交通騒音測定地点	
	 : 一般環境騒音測定地点	



Scale 1:20,000




図 3.2-26 騒音及び振動測定地点図

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：「横浜市における騒音・振動の測定結果報告書（平成 29 年度～令和 3 年度）」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

(3) 一般環境騒音

一般環境騒音は平成 25 年度～28 年度のうち平成 26 年度及び平成 27 年度で、図 3.2-26 に示す 5 地点で測定されています。

測定結果は表 3.2-30 に示すとおり、No. H26-86 では夜間に環境基準を超過していますが、他の 4 地点はすべて環境基準に適合しています。

表 3.2-30 一般環境騒音の測定結果

調査年度	No.	測定場所	用途地域	環境基準類型	環境基準値 (dB)		測定結果 (LAeq) (dB)	
					昼間	夜間	昼間	夜間
平成 26 年度	H26-85	西区中央一丁目	近隣商業地域	C	60	50	48	42
	H26-86	中区新港二丁目	商業地域	C	60	50	58	56
	H26-93	西区霞ヶ丘	第二種中高層住居専用地域	A	55	45	46	38
	H26-94	中区元町 1 丁目	第一種住居地域	B	55	45	48	43
平成 27 年度	H27-103	中区妙香寺台	第一種中高層住居専用地域	A	55	45	50	45

注 1) 表中の No. は図 3.2-26 に対応します。

注 2) 昼間：6～22 時、夜間：22～6 時

注 3) は、基準値に適合していない騒音レベル

資料：「横浜市における騒音・振動の測定結果報告書（平成 25 年度～令和 3 年度）」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

5) 振動の状況

(1) 道路交通振動

調査区域内には、横浜市による道路交通振動の測定は実施されていません。

(2) 鉄道振動

調査区域内には、横浜市による鉄道振動の測定は実施されていません。

6) 土壌汚染の状況

調査区域には、土壌汚染対策法に基づく要措置区域及び形質変更時要届出区域があり、これらの概要は表 3.2-31 に、位置は図 3.2-27 に示すとおりです。

要措置区域とは、敷地内に土壌汚染があり、健康被害が生ずるおそれがあるため、汚染の除去等の措置が必要な区域のことをいいます。

形質変更時要届出区域とは、敷地内に土壌汚染はあるものの、人への摂取経路がなく、健康被害が生じるおそれがないため、汚染の除去等の措置が不要な区域のことをいいますが、掘削等を行う場合は、新たなリスクを発生させないように、市長への届出が必要となります。

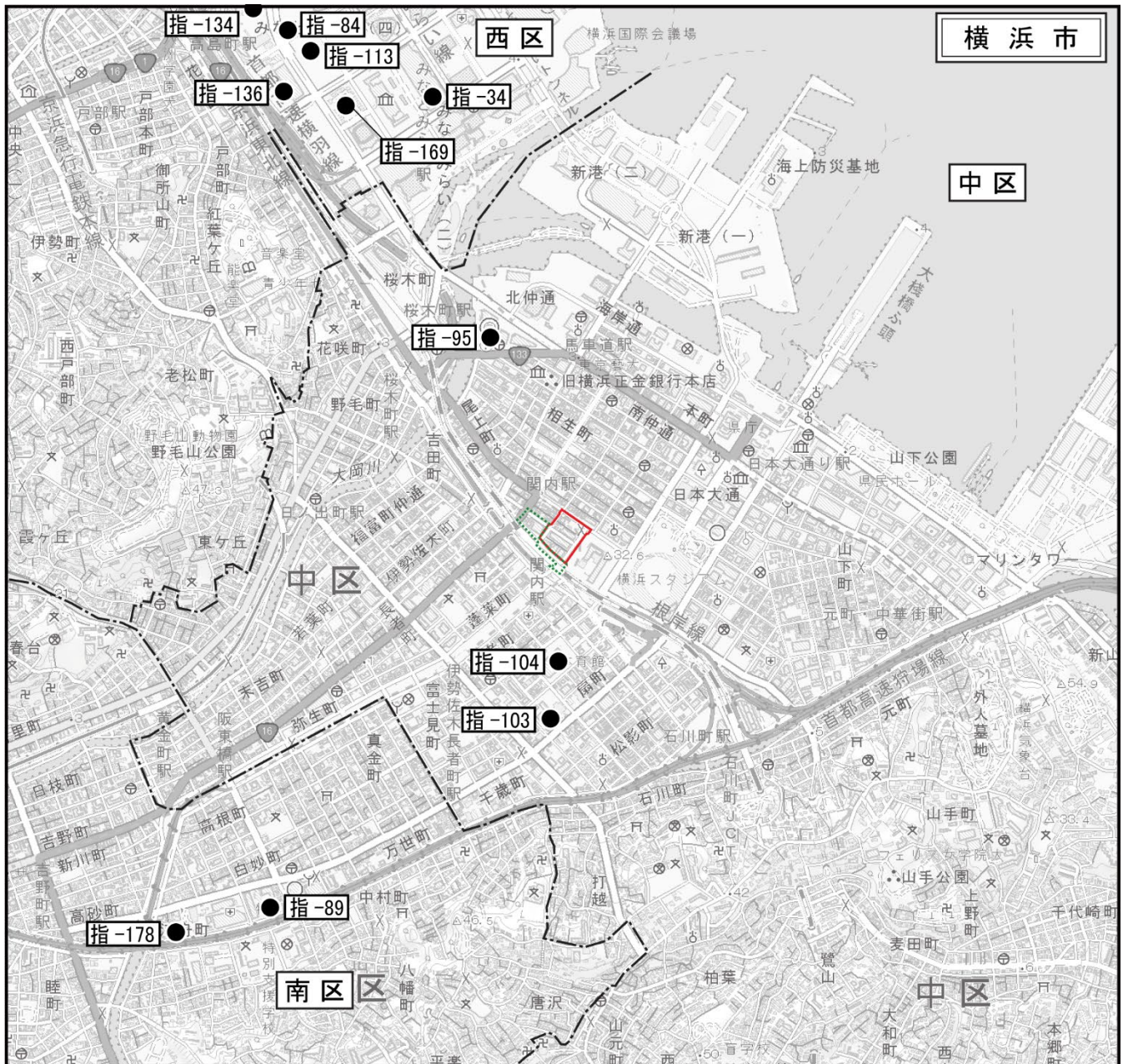
調査区域内には、形質変更時要届出区域が 11 箇所あります。対象事業実施区域は要措置区域及び形質変更時要届出区域に指定されていません。

表 3.2-31 調査区域内の要措置区域及び形質変更時要届出区域

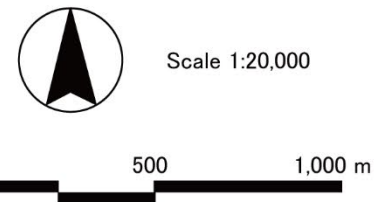
指定番号	所在地 (地番)	指定年月日	面積 (㎡)	指定基準に適合しない 特定有害物質	地下水汚染 の有無	備考
要措置区域						
なし						
形質変更時要届出区域						
指-34	西区みなとみらい 三丁目5番1の一部	平成23年4月25日	2,126.20	鉛及びその化合物 砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	不明	—
指-84	西区みなとみらい 四丁目4番11の一部	平成26年11月14日	26.00	ふっ素及びその化合物	なし	—
指-89	南区浦舟町3丁目 44番4及び45番3 の各一部並びに45 番4	平成27年2月13日	830.00	鉛及びその化合物 砒素及びその化合物	不明	—
指-95	中区本町6丁目61 番1、63番及び67 番1の各一部	平成27年7月24日 平成29年4月5日	399.60	鉛及びその化合物 砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	不明	—
指-103	中区翁町2丁目9番 10の一部	平成28年5月2日	1,162.82	砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	不明	—
指-104	中区不老町2丁目7 番の一部	平成28年5月2日	261.77	鉛及びその化合物 砒素及びその化合物	不明	—
指-113	西区みなとみらい 四丁目5番1、5番 2及び5番5の各一 部	平成28年12月22日 平成30年6月15日 平成30年7月13日	1,104.20	水銀及びその化合物 鉛及びその化合物 砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	あり	—
指-134	西区みなとみらい 四丁目3番2の一部	平成29年10月5日	290.40	水銀及びその化合物 砒素及びその化合物	あり	—
指-136	西区みなとみらい 四丁目2番1、2番 4の各一部	平成29年12月5日 平成30年11月15日 令和元年12月13日 令和5年3月3日	4,006.27	水銀及びその化合物 砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	あり	なし
指-169	西区みなとみらい 三丁目3番1、3番 2の各一部	令和元年7月12日	841.43	砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	あり	—
指-178	南区浦舟町5丁目 77番3、77番4の 各一部	令和2年3月13日	297.90	鉛及びその化合物	なし	—

注) 表中の指定番号は図 3.2-27 に対応します。

資料: 「汚染された区域に指定された土地」(横浜市ホームページ、令和5年3月調べ)



- : 対象事業実施区域 - - - : 区界
 : 隣接事業実施区域
 : 形質変更時要届出区域の指定を受けている土地の位置



凡
例

図 3.2-27 調査区域内の要措置区域及び形質変更時要届出区域

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。
 資料：「汚染された区域に指定された土地」（横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ）

7) 悪臭の状況

対象事業実施区域周辺には、著しい悪臭の発生源はみられません。

8) 地盤沈下の状況

調査対象地域における地盤沈下状況は、表 3.2-32 に示すとおりです。

調査対象地域における令和3年度の水準点数は11地点あり、西区と南区では沈下点がみられたものの中区ではありません。

また、調査区域内では平成27年度以降は、図 3.2-28 に示す4箇所で水準測量が行われており、その結果は表 3.2-33 及び図 3.2-29 に示すとおりです。

各地点とも平成30年度以降は欠測となっていますが、近年ではほとんど変動は見られない状況です。ただし、調査区域内でも測点が限られ、かつ現在欠測であることから、資料からは調査区域内における地盤沈下の有無は判断できません。

表 3.2-32 調査対象地域の地盤沈下状況（令和3年度）

行政区分	水準点数	沈下点数	沈下量(mm)			
			10未満	10～19	20～29	30以上
横浜市	119	93	86	7	0	0
西区	7	6	6	0	0	0
中区	0	0	0	0	0	0
南区	4	4	4	0	0	0

注) 〇は、対象事業実施区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書[web版]（第3表 公害（6）地盤沈下の状況）」（横浜市ホームページ、令和5年3月調べ）

表 3.2-33 水準測量による地盤高の変動

観測基準日：各年1月1日 単位：標高（m）

行政区分	番号	所在地	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中区	303	山下町279番地	2.9217	2.9233	2.9227	—	—	—	—
	304	山下町279番地	2.7803	2.7812	2.7802	—	—	—	—
	306	日本大通3番地	2.7937	2.7951	2.7953	—	—	—	—
	332	桜木町3丁目5番地	2.3217	2.3229	2.3217	—	—	—	—

注) 平成30年度以降は欠測となっています。

注) 表中の番号は図 3.2-28 及び図 3.2-29 に対応します。

資料：「水準測量成果表(水準点の標高)（平成27年度～令和3年度）」（横浜市ホームページ、令和5年3月調べ）



- : 対象事業実施区域 - - - : 区界
 : 隣接事業実施区域
● : 水準点

凡
例



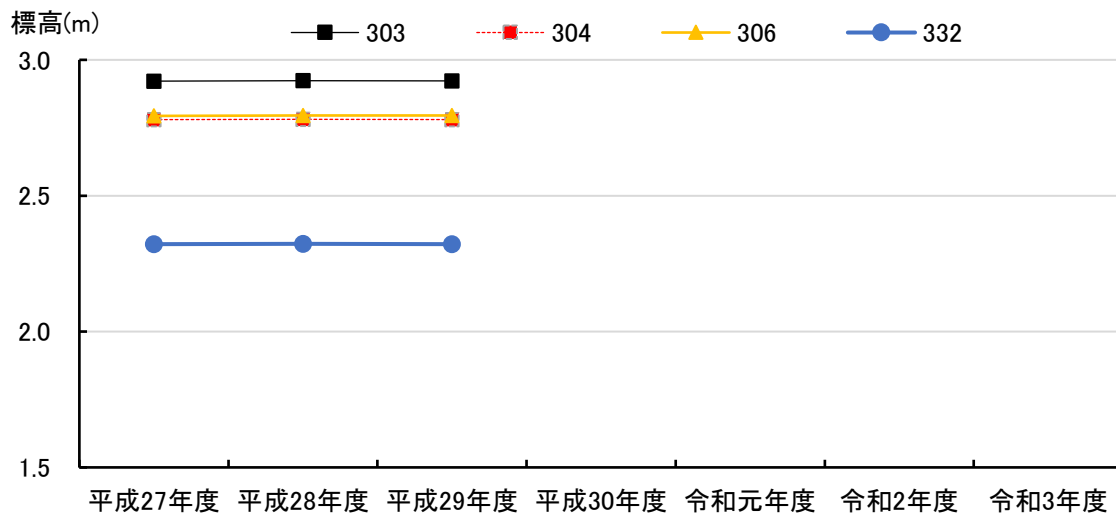
Scale 1:20,000



図 3.2-28 水準測量地点

この地図は、国土地理院発行の電子地形図 25,000 を複製したものである。

資料：「水準測量成果表(水準点の標高) (平成 27 年度～令和 3 年度)」(横浜市ホームページ、令和 5 年 3 月調べ)



注1) 平成30年度以降欠測となっています。

注2) 図中の番号は図 3.2-28 に対応します。

資料：「水準測量成果表(水準点の標高) (平成27年度～令和3年度)」(横浜市ホームページ、令和5年3月調べ)

図 3.2-29 水準測量による地盤高の変動